

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年 4月 1日
(第68期) 至 平成17年 3月31日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(311033)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の状況	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【準拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月21日
【事業年度】	第68期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 本多 義弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5765 - 4157
【事務連絡者氏名】	財務部長 児野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	479,480	409,650	408,658	420,080	559,540
経常利益(百万円)	30,410	△17,999	10,647	15,184	36,387
当期純利益(百万円)	9,663	△27,179	738	3,408	15,218
純資産額(百万円)	185,524	157,179	153,516	151,224	162,400
総資産額(百万円)	536,969	456,959	441,832	429,289	532,285
1株当たり純資産額(円)	519.49	440.14	429.49	427.40	465.20
1株当たり当期純利益(円)	27.06	△76.11	1.45	9.09	42.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	26.22	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.6	34.4	34.7	35.2	30.5
自己資本利益率(%)	5.4	△15.9	0.5	2.2	9.7
株価収益率(倍)	20.0	—	222.1	55.0	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,804	15,589	32,393	20,124	31,739
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,719	△120	△9,757	△17,699	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△31,914	△21,313	△8,948	△15,786	△18,180
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	50,046	44,758	57,384	42,896	53,563
従業員数(人)	23,776	19,437	17,098	17,225	23,282
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	297,733	236,699	246,835	247,484	249,733
経常利益(百万円)	15,490	△20,503	5,246	6,876	12,622
当期純利益(百万円)	3,605	△23,074	1,712	2,983	4,539
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,283	26,283	26,284
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	143,149	118,266	118,667	118,401	117,202
総資産額(百万円)	345,001	299,571	289,758	285,536	278,551
1株当たり純資産額(円)	400.79	331.14	332.36	334.98	336.15
1株当たり配当額(円)	10.00	2.50	3.50	5.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(0.00)	(0.00)	(1.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益(円)	10.09	△64.61	4.71	8.38	12.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	10.32	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.5	39.5	41.0	41.5	42.1
自己資本利益率(%)	2.5	△17.7	1.4	2.5	3.9
株価収益率(倍)	52.3	—	68.4	59.7	52.4
配当性向(%)	99.1	—	72.9	59.7	77.5
従業員数(人)	6,601	6,144	5,641	5,444	4,671

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3. 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第64期の従業員数には連結子会社の臨時従業員が、834人含まれている。

5. 提出会社の経営指標等について、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7. 提出会社の経営指標については、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当事業年度より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2【沿革】

当社は、昭和31年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりである。

年	月	沿	革
昭和	31年	4月※	日立金属工業株式会社設立（資本金10億円、株式会社日立製作所全額出資）
	31年	10月	株式会社日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始
	36年	7月	熊谷工場新設
	36年	8月	株式の店頭公開
	36年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場
	37年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	40年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	42年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属株式会社に合併
	44年	8月	第一回目の転換社債（発行総額30億円）発行
	45年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
	46年	2月	磁性材料研究所（平成13年1月 先端エレクトロニクス研究所と改称）新設
	46年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）
	47年	4月	東京都千代田区に日立チェン株式会社（平成3年10月 日立機材株式会社に社名変更、現・連結子会社）を設立
	48年	3月	米国に磁性材料製造会社 Hitachi Magnetics Corporation（現・連結子会社）を設立
	50年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）
	54年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
	55年	3月	戸畑工場荏田分工場を九州工場と改称
	56年	10月	公募新株式2,000万株（発行総額115億円）発行
	56年	12月	株式会社日本工具製作所（昭和62年10月 日立ツール株式会社に社名変更、現・連結子会社）を子会社とする
	57年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）
	59年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足（平成13年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称）
	60年	1月	設備開発研究所（平成5年10月 生産システム研究所と改称）新設
	61年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする
	62年	10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corporation（現・連結子会社）を設立
	63年	7月	素材研究所新設
			米貨建新株引受権付社債（発行総額240百万USドル）発行
	63年	9月	マレーシアに磁気ヘッド部品製造会社 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を設立
平成	元年	12月	米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing Inc.（現・連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現・連結子会社）を設立
	2年	4月	北関東支店を新設
	3年	12月	日立機材株式会社（現・連結子会社）が株式の東京証券取引所市場第二部上場
	5年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする
	7年	10月	日立フェライト株式会社と合併し、鳥取工場及びHitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（現・連結子会社）を継承
	7年	11月	フィリピンに磁気ヘッド部品製造会社 Luzon Electronics Technology, Inc.（現・連結子会社）を設立
	8年	6月	フィリピンに希土類磁石加工仕上会社 Luzon Magnetics, Inc.（現・連結子会社）を設立
	11年	4月	東北営業所を東北支店（平成13年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷事業所（平成16年3月 廃止）、熊谷軽合金工場（平成16年4月 熊谷工場と改称）、熊谷磁材工場及び環境エンジニアリング事業部（平成13年4月 環境システムカンパニーと改称）に改編
	12年	9月	日立ツール株式会社（現・連結子会社）株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え
	12年	11月	米国の超硬ロール製造会社 SinterMet, LLC（現・連結子会社）を Hitachi Metals America, Ltd. により買収
	15年	6月	委員会等設置会社に移行
	15年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収
	15年	10月	水処理事業を日立プラント建設株式会社に営業譲渡 これに伴い環境システムカンパニーを廃止し、環境システム部を新設
	16年	4月	磁材カンパニーに属する磁材事業（熊谷磁材工場を含む）を株式会社NEOMAX（旧社名住友特殊金属株式会社）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする
	16年	10月	株式会社NEOMAXが、株式会社NEOMAXマテリアルを設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施
	17年	4月	軟磁性材料カンパニー新設

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である昭和21年3月2日である。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び106の子会社、16の関連会社によって構成されており、高級金属製品、電子・情報部品、高級機能部品、サービス他の事業を営んでいる。また、当社グループは、当連結会計年度において、磁材事業の再編を行ったことにより、(株)NEOMAX及び同社の関係会社を電子・情報部品事業に加えている。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載の通り、当連結会計年度より事業セグメント区分の変更を行っている。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりである。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	(主要製品) 高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
	(主要な関係会社) 日栄鋼材(株)、(株)安来製作所、日立ツール(株)、(株)日立金属若松、(株)日立金属工具鋼、 日吉鋼材(株)、東洋精箔(株)、(株)デムス、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd.、 輝伸科技股份有限公司
電子・ 情報部品	(主要製品) フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品、IT機器用材料・部品、 AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金(ファインメット®)、非晶質軟磁性合金
	(主要な関係会社) (株)NEOMAX、日立フェライト電子(株)、Metglas, Inc.、日立金属(蘇州)電子有限公司、 Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.、Hitachi Magnetics Corporation、 Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、P.T. NEOMAX Indonesia
高級 機能部品	(主要製品) 高級ダクタイル鋳鉄製品(HNM®)、耐熱鋳造製品(ハーキュナイト®)、 アルミホイール(SCUBA®)その他アルミニウム製品、プラスチック配管機器、 ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手、排水鋼管用可とう継手、 冷却水供給装置、精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、内装システム、構造システム
	(主要な関係会社) 日立機材(株)、日立バルブ(株)、(株)アルキャスト、(株)真岡テクノス、(株)桑名クリエイト、 (株)オートテック、(株)セイタン、東京精密工業(株)、(株)九州テクノメタル、 下田エコテック(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、AAP St. Marys Corporation、 Ward Manufacturing Inc.、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd.、 HN Automotive, Inc.
サービス他	(主要製品) 環境設備(焼却・廃棄物処理)環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、 マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、その他の販売・サービス等
	(主要な関係会社) 日立金属商事(株)、日機プランテック(株)、(株)日立金属エステート、(株)ハイメック、 (株)エイチ・エム・ケイ、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte Ltd.、 Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals America, Ltd.、日立金属(上海)有限公司

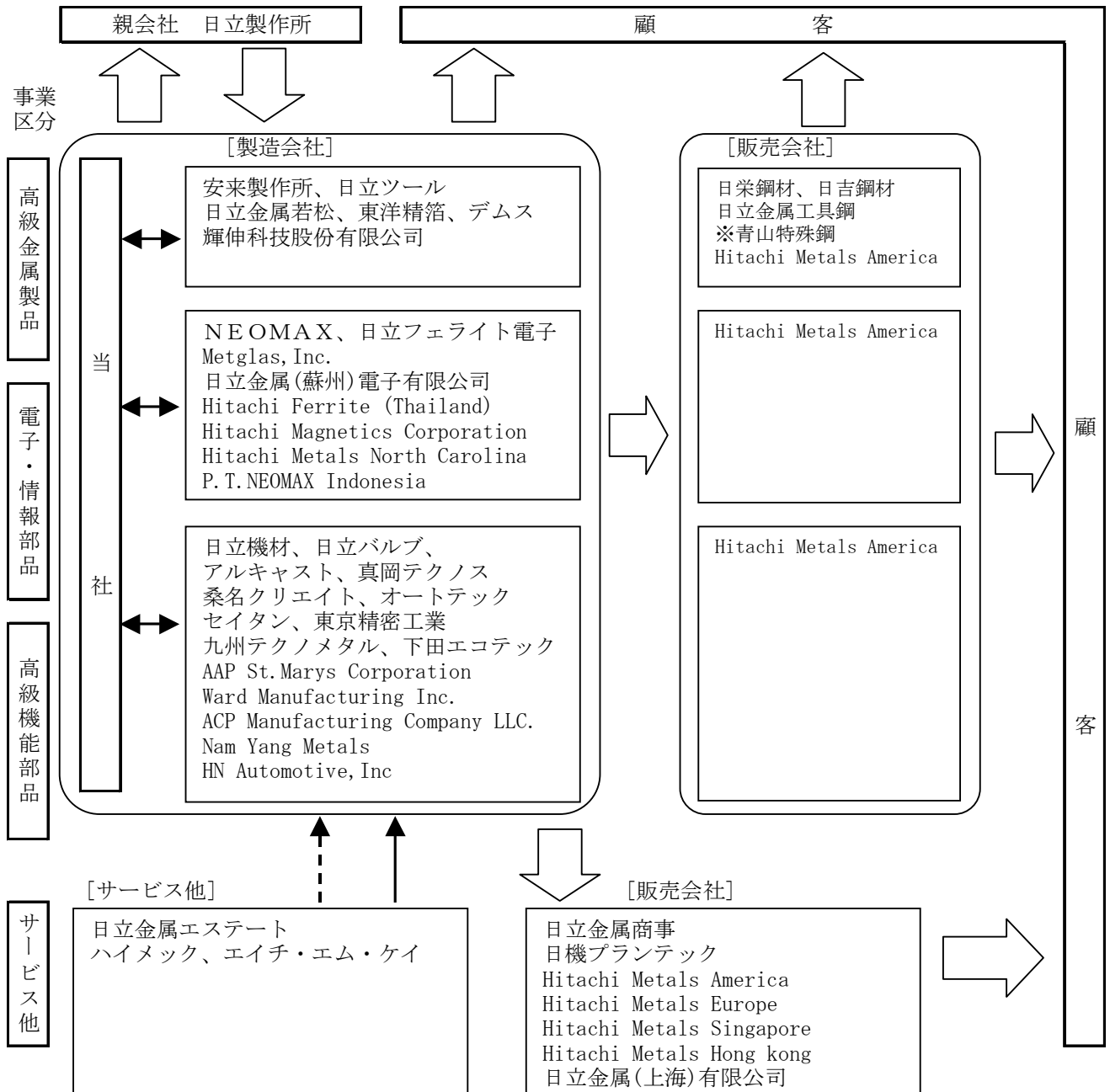
(注) 1. *印の会社は、関連会社である。

2. 日立金属商事(株)は、平成17年4月1日に原材料等の販売に関する営業を分割して、(株)日立金属エステート

(現(株)日立金属ソリューションズ)に承継するとともに、日栄鋼材(株)及び日吉鋼材(株)と合併し、社名を日立金属アドメット(株)に変更した。

3. (株)日立金属エステートは、平成17年4月1日に、(株)エイチ・エム・ケイと合併し、社名を(株)日立金属ソリューションズに変更した。
4. (株)安来製作所は、平成17年4月1日に、精密鋳造等に関する営業を分割して、(株)日立メタルプレジジョンを設立した。
5. Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd. は、平成17年4月25日をもって、社名をHitachi Metals (Thailand) Ltd.に変更した。

以上を図示すると、概ねつぎのとおりである。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 関連会社

- 製品・サービスの販売
- 製品・原材料・部品の供給関係
- 製品・原材料・部品の供給
- サービスの供給

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				概要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機器 の製造及 び販売	56.3 (0.6)	兼任2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*1 *8
(連結子会社) 日栄鋼材(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0 (10.0)	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2 *9
(株)安来製作所	島根県 安来市	444	高級金属 製品	100.0	兼任2 転籍6	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*11
日立ツール(株)	東京都 江東区	1,455	高級金属 製品	51.7 (0.5)	兼任3 転籍5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*3 *8
(株)日立金属若松	北九州市 若松区	65	高級金属 製品	100.0	兼任3 転籍1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日立金属工具鋼(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0 (10.0)	兼任3 転籍3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*2
日吉鋼材(株)	東京都 中央区	100	高級金属 製品	100.0	兼任1 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*9
東洋精箔(株)	千葉市 花見川区	251	高級金属 製品	61.6	兼任2 転籍1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)デムス	東京都 千代田区	100	高級金属 製品	55.0	兼任2 転籍1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)NEOMAX	大阪市 中央区	27,698	電子・情 報部品	50.3	兼任3 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *8
日立フェライト電子(株)	鳥取県 鳥取市	132	電子・情 報部品	100.0	兼任2 転籍4	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日立機材(株)	東京都 江東区	3,636	高級機能 部品	66.1 (0.6)	兼任3 転籍8	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*4 *7 *8
日立パルブ(株)	三重県 三重郡	250	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)アルキャスト	埼玉県 大里郡	90	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社の仕入先	あり	
(株)真岡テクノス	栃木県 真岡市	80	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍2	なし	当社の仕入先	あり	
(株)桑名クリエイト	三重県 桑名市	70	高級機能 部品	100.0	兼任4 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)オートテック	福島県 いわき市	200	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)セイタン	新潟県 南魚沼市	350	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍1	あり	当社の仕入先	なし	
東京精密工業(株)	埼玉県 熊谷市	48	高級機能 部品	100.0	兼任2 転籍1	なし	なし	あり	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(株)九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	高級機能 部品	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	
下田エコテック(株)	東京都 台東区	10	高級機能 部品	100.0	兼任2 出向2	あり	当社製品の販 売先	あり	
日立金属商事(株)	東京都 中央区	350	サービス 他	100.0	兼任2 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*9
日機プランテック(株)	東京都 中央区	50	サービス 他	100.0	兼任2 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)日立金属エステート	東京都 中央区	250	サービス 他	100.0	兼任2 転籍3	あり	当社へのリー ス	なし	*9 *10
(株)ハイメック	東京都 墨田区	100	サービス 他	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)エイチ・エム・ケイ	埼玉県 熊谷市	20	サービス 他	100.0	兼任3 転籍1	あり	当社の仕入先	あり	*10
輝伸科技股份有限公司	台湾 台北市	50,000 千NT\$	高級金属 製品	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Metglas, Inc.	アメリカ サウスカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向2	なし	なし	なし	*5
日立金属(蘇州)電子有限 公司	中国 江蘇省	41,772 千元	電子・情 報部品	100.0	兼任2 出向2	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	381 百万TB	電子・情 報部品	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*12
Hitachi Magnetics Corporation	アメリカ ミシガン	14,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
Hitachi Metals North Carolina, Ltd.	アメリカ ノースカ ロライナ	10,000 千US\$	電子・情 報部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
P. T. NEOMAX Indonesia	インドネ シア ジャカル タ	34,000 千US\$	電子・情 報部品	50.3 (50.3)	なし	なし	なし	なし	*6 *7
AAP St. Marys Corporation	アメリカ オハイオ	20,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
Ward Manufacturing Inc.	アメリカ ペンシル バニア	8,942 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*5
ACP Manufacturing Company LLC.	アメリカ ペンシル バニア	30,000 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	*5 *7
Nam Yang Metals Co., Ltd.	韓国 テグ	19,000 百万W	高級機能 部品	63.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	
HN Automotive, Inc.	アメリカ イリノイ	800 千US\$	高級機能 部品	100.0 (100.0)	兼任2	なし	なし	なし	*5
Hitachi Metals America, Ltd.	アメリカ ニュー ヨーク	50,000 千US\$	サービス 他	100.0	兼任1 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,200 千EU	サービス 他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	8,300 千S\$	サービス 他	100.0	兼任1 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	香港	24,000 千HK\$	電子・情 報部品、 サービス 他	100.0	兼任1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
日立金属(上海)有限公司	中国 上海市	1,655 千元	サービス 他	100.0	兼任1 出向2	なし	当社製品の販 売先	なし	
その他 64社									
(持分法適用関連会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	高級金属 製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
その他 15社									

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. *1：議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内の数字は、親会社の他の子会社（中央商事(株)他6社）による間接所有割合（内数）である。

3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の（ ）内の数字は、間接所有割合（内数）であり、所有会社は次のとおりである。

*2：(株)安来製作所

*3：日立金属工具鋼(株)他 11社

*4：日立金属工具鋼(株)他 5社

*5：Hitachi Metals America, Ltd.

*6：(株)NEOMAX

4. *7の会社は、特定子会社に該当する。

5. *8の会社は、有価証券報告書を提出している。

6. *9：日立金属商事(株)は、平成17年4月1日に原材料等の販売に関する営業を分割して、(株)日立金属エステート（現(株)日立金属ソリューションズ）に承継するとともに、日栄鋼材(株)及び日吉鋼材(株)と合併し、社名を日立金属アドメット(株)に変更した。

7. *10：(株)日立金属エステートは、平成17年4月1日に、(株)エイチ・エム・ケイと合併し、社名を(株)日立金属ソリューションズに変更した。

8. *11：(株)安来製作所は、平成17年4月1日に、精密鑄造等に関する営業を分割して、(株)日立メタルプレジジョンを設立した。

9. *12：Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd. は、平成17年4月25日をもって、社名をHitachi Metals (Thailand) Ltd. に変更した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業区分	従業員数（人）
高級金属製品	6,342
電子・情報部品	9,969
高級機能部品	5,748
サービス他	868
全社（管理部門他）	355
合計	23,282

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）を除いている。

2. 従業員数が前会計年度末に比べ6,057名増加しているが、その主な理由は、(株)NEOMAX及び同社の子会社を新たに連結子会社としたためである。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,671	42.1	21.7	6,591

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）を除いている。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ773名減少しているが、その主な理由は、磁材事業部門を会社分割し、(株)NEOMAXに承継したためである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は設備投資の増加と堅調な個人消費に支えられ引き続き拡大傾向を維持し、欧州経済については緩やかな拡大を維持した。アジア経済については、ASEANならびに中国経済を中心に引き続き高い成長を示した。わが国経済については、雇用環境に改善の兆しが見られたものの、年度前半に好調であったIT関連業界の年度後半にかけての減速ならびに設備投資・個人消費の伸びの鈍化により、横這い傾向となった。

当社グループの関連業界を見ると、パソコンはモバイルパソコンを中心に増加した。携帯電話は国内市場では成熟化が進み減少したものの、BRICs等の新興諸国を中心とした海外市場の伸びに支えられ、引き続き好調に推移し、半導体は、デジタル家電ならびに携帯電話向けを中心に増加した。自動車については、国内生産は小型車を中心に伸び悩んだが、海外生産はアジアを中心に増加した。鉄鋼生産は国内ならびに中国を中心とした海外での需要増に支えられ増加した。建築については、製造業を中心とした民間投資が活発であったが、公共投資は財政赤字拡大の影響を受け減少した。

このような環境の下、当社グループにおいては、年度前半における半導体業界を中心とした旺盛な設備投資に加え、薄型テレビ等のデジタル家電業界ならびにパソコン・自動車業界の好況を受けた堅調な需要に支えられた結果、売上高は前連結会計年度に比べ33%増の559,540百万円となった。利益面については、昨年来の原材料価格の高騰の影響を大きく受けたが、これに対応した販売価格の是正を図るとともに、原価低減活動や経費の削減を引き続き強力に推進した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ21,203百万円増の36,387百万円となった。当期純利益については、会計基準変更時差異の償却に加え、磁材事業等の構造改革に伴う特別損失の計上があったが、前連結会計年度に比べ11,810百万円増の15,218百万円を確保できた。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。なお、アモルファス金属材料事業の買収や水処理事業の譲渡を実施し、また、NEOMAXグループを連結対象としたことにより、事業構造が大幅に変化した。これに伴い、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載の通り、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前年同期の比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて比較を行っている。

高級金属製品

高級特殊鋼ならびに切削工具については、自動車業界を中心とした需要の伸びに支えられ、引き続き好調に推移した。ディスプレイ関連材料は、パソコンやテレビの活況に加え、液晶パネル関連の旺盛な設備投資を受けたターゲット材の需要増の影響もあり、大幅に増加した。半導体等パッケージ材料については、デジタル家電・携帯電話の需要が引き続き高水準であったことから、大幅に増加した。各種ロールは、中国向けを中心とした需要増を受け増加し、射出成形機用部品は、期後半の需要減の影響を受け減少した。この結果、売上高は202,675百万円と前連結会計年度に比べ19%増となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ9,083百万円増の18,828百万円となった。

電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品については、自動車ならびに工作機器向けの需要が引き続き旺盛であったことに加え、家電向けの需要が伸びたことから大幅に増加した。アイソレータ及び積層部品については、アイソレータは低価格化の影響を受け減少傾向で推移したものの、積層部品については、携帯電話の生産が海外を中心に引き続き好調に推移したことを受け大幅に増加した。ナノ結晶軟磁性合金は、家電業界を中心とした需要増に加え、上期を中心に当社品の新規採用により、大幅に増加した。IT機器用材料・部品については、大手顧客に当社品が採用された効果が現れ、大幅に増加した。この結果、売上高は159,437百万円と前連結会計年度に比べ186%増となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ11,100百万円増の13,375百万円となった。なお、当連結会計年度よりNEOMAXグループが連結対象となり、当セグメントに加えている。

高機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、海外を中心とした自動車業界の好況を受け大幅に増加した。耐熱鋳鋼製品は、主

要顧客の材質変更の影響を受けたことから大幅に減少した。アルミホイールは、国内向けが減少したが、北米向けが好調で、全体では増加した。各種管継手ならびにステンレス・プラスチック配管機器は、住宅着工の伸び悩みの影響を受けほぼ前期並みとなった。内装システムならびに構造システムは、IT関連業界を中心とした好調な設備投資に伴い、大幅に増加した。この結果、売上高は172,896百万円と前連結会計年度に比べ9%増となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ1,545百万円増の8,409百万円となった。

サービス他

国内販売・海外販売ともに増加した。この結果、売上高は102,039百万円と前連結会計年度に比べ5%増となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ1,130百万円増の1,939百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

自動車関連分野及びデジタル家電や携帯電話が好調に推移したことに加え、NEOMAXグループが連結対象となったこともあり、売上高は478,647百万円と前連結会計年度に比べ35%増加し、営業利益は35,537百万円と前連結会計年度に比べ21,210百万円増加した。

北米

円高ドル安による為替換算の影響があったものの、自動車関連分野が好調に推移したことにより回復基調が続き、売上高は77,001百万円と前連結会計年度に比べ22%増加し、営業利益は4,034百万円と前連結会計年度に比べ345百万円増加した。

アジア

IT・自動車関連部品における旺盛な需要を受け、NEOMAXグループが連結対象となったこともあり、売上高は83,200百万円と前連結会計年度に比べ132%増加し、営業利益は3,011百万円と前連結会計年度に比べ1,814百万円増加した。

その他

ヨーロッパの景気は、堅調に推移し、IT・自動車関連が好調に推移したことに加え、円安ユーロ高による為替換算の影響もあり、売上高は17,189百万円と前連結会計年度に比べ13%増加したものの、営業利益は76百万円と前連結会計年度に比べ427百万円減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、運転資金需要の増加、有形固定資産の取得、有利子負債の圧縮、配当金の支払及び自己株式の取得等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が順調に伸びたこと、及び当連結会計年度から（株）NEOMAXを連結子会社としたことにより現金及び現金同等物が増加したため、前連結会計年度末に比べ10,667百万円増加し、53,563百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31,739百万円（前年同期比11,615百万円増）となった。

これは、主に、売上債権の増加9,292百万円（同2,723百万円増）及びたな卸資産の増加15,127百万円（同10,689百万円増）等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が29,502百万円（同19,837百万円増）と順調に増加したためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は13,749百万円（同3,950百万円減）となった。

これは、主に、増産・合理化投資を中心とする有形固定資産の取得による支出24,109百万円（同6,828百万円増）や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,613百万円（同1,613百万円増）があったものの、事業提携に伴う大口の株式取得があった前連結会計年度に対し、投資有価証券の取得による支出が62百万円（同14,052百万円減）にとどまったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18,180百万円（同2,394百万円増）となった。

これは、主に、有利子負債を11,999百万円圧縮（同463百万円減）したことに加え、配当金の支払3,361百万円（同1,447百万円増）及び自己株式の取得2,827百万円（同1,417百万円増）を実施したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「第5経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを変更している。「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」の前期との比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて比較を行っている。

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	211,914	+22.0
電子・情報部品	165,135	+188.7
高級機能部品	176,275	+11.3
サービス他	6,962	52.4
合 計	560,286	+38.7

(注)1.上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	185,317	+23.4
電子・情報部品	135,934	+236.3
高級機能部品	157,167	+7.0
サービス他	98,392	+12.1
合 計	576,810	+35.6

(注)1.上記の金額には消費税等を含んでいない。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前期比(%)
高級金属製品	202,675	+19.2
電子・情報部品	159,437	+186.0
高級機能部品	172,896	+8.6
サービス他	102,039	+5.1
セグメント間の内部売上高消去	77,507	-
合 計	559,540	+33.2

(注)1.上記の金額には消費税等を含んでいない。

2.上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献することを企業理念とし、そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としている。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供し、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、金型・切削工具及び材料、高級ダクタイル鋳鉄製品、ロール、管継手など長い歴史を持ち、かつ高いシェアを維持し収益を支えてきた製品における国内市場の成熟、国際市況の影響による原材料価格の変動や為替変動といった要因により、収益性の低下が中長期的に続いていくものと考えている。このような厳しい経営環境下でも企業体質の強化や事業再編の成果を確実なものとして、需要環境の変化に耐え得る強靱な企業体質を構築して自律的な成長の基盤を確立すべく、以下の施策を推進していく。

新製品の創出

収益機会を創造する施策として、営業・工場・研究所の三位一体で、次世代の主力となる新製品の創出に注力し、新製品売上高比率を30%以上に引き上げ、特に、自動車、エレクトロニクス・エネルギーおよびインフラ関連を指向分野とし、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行い、成長ドライバーへと育成していく。自動車の環境対応化・省エネルギー化に貢献する自動車用排気ガス後処理関連製品やピストンリング材、自動車や家電の省エネルギー化に有効な磁石、エレクトロニクス製品の環境負荷低減に貢献する鉛フリーはんだボール、EMC・ノイズ対策および省エネルギー化に有効なナノ結晶軟磁性合金「ファインメット[®]」やアモルファス金属材料「Metglas[®]」などの軟磁性材料、より高い性能を実現した工具鋼などの製品を育成、強化していく。

コスト構造改革

事業環境の変化に適応するための施策としては、引き続きコスト構造改革を推進し、損益分岐点比率を10%引き下げることで既存製品の収益力を強化していく。このために、コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行い、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行していく。さらに、原材料価格の変動が今後も収益性に大きく影響を与えるものと見込まれることから、販売価格の決定方法の見直しを含め、販売価格の是正を図っていく。

グローバル展開

海外売上高比率を40%以上に引き上げることを目指し、適地適産を考慮して収益力の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進し、特に、中国を中心としたアジア市場における事業拡大に注力していく。

財務体質の強化

財務体質の強化策としては、製造リードタイムの短縮などを通じてたな卸資産の30%削減を目指し、キャッシュ・フローをさらに改善し、成長投資に向ける原資を確保していく。

環境経営

環境問題を経営上の主要課題の一つとして認識しており、「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づき、今後、日立金属グループ統合環境管理システムを構築してグループ全体の環境経営を推進していく。本システムを通じて環境コンプライアンスの強化およびライフサイクルアセスメント（製品が一生涯に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現していく。さらに環境会計や当社グループの環境保全活動に関する積極的な情報開示を続けていく。

これらの施策を実行していくことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としている。また、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的に提供できるベストパートナーとして「開発型企业」を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・携帯電話・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界及び建設業界などの市場動向の影響を受ける。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州などにわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与える。

当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費及び変動費の削減を推進し、損益分岐点比率を引き下げることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指しているが、これら関連業界の需要減少や販売各地域での景気減退が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) キャッシュ・フローの状況の変動について

当連結会計年度における当社グループの現金および現金同等物の期末残高は53,563百万円で、前連結会計年度に比べ10,667百万円(25%)増加した。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(税金等調整前当期純利益の増加)及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加(NEOMAXグループ)を反映したものである。

次期においては、設備投資の増加を見込んでいる。なお、業績の悪化などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した場合、キャッシュ・フロー全体に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップのほか、供給者や産出地域が限られるコバルト、ニッケル、モリブデン等のレアメタルを使用している。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性がある。

当連結会計年度においても原材料価格の高騰が当社グループの業績に影響を及ぼした。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っているが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はなく、今後も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するとともに、適地適産体制を構築するため、中国をはじめとするアジア地域、米国、欧州など海外への事業展開を積極的に行っている。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備など多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多い。また、海外への事業展開では、法律や税制上の諸規制の変更、未整備な社会制度・社会基盤、その他の経済的、社会的、政治的な事情などに起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクを内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 競合優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在する。また電子・情報部品事業に係る製品は、急速な技術の変化や顧客ニーズの変化を特徴としており、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性がある。また、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがある。

したがって、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競合優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受ける。

当社グループでは、競合優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めているが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響

を及ぼす可能性がある。

(6) 知的所有権の法的問題に係るリスク

当社は、当社の元従業員から職務発明の相当の対価を巡って訴訟を受けている。業績に重大な影響を及ぼす額ではないが、何らかの支払を余儀なくされるリスクが存在する。

(7) 環境規制に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けている。これらの規制は、より厳しくなる方向にある。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性がある。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けている。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境責任のリスクを有している。環境法令等の規制が将来更に厳しくなり、これに対応する義務が追加された場合には、これらに係わる費用が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物の欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するものなど高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築している。

しかしながら、欠陥のある製品が市場に流出した場合には、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求及び提訴等による費用が発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Bayrisches Druckguß-Werk Thurner GmbH & Co.KG (ドイツ)	ダイカスト 鋳造技術	真空式ダイカスト鋳造技術 に関する非独占的実施権の 導入	平成 2年 4月 6日から 平成17年 4月 5日まで (注)
日立金属株式会社 (当社)	Seghers Engineering N.V. (ベルギー)	ストーカ炉	ストーカ炉の製造技術に関 する非独占的実施権の導入	平成 8年 4月13日から 平成18年 4月12日まで
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日本リサイクル マネジメント(日本)	ごみ固形 燃料化施設	ごみ固形燃料化施設に係る 技術に関する非独占的実施 権の導入	平成10年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで
日立金属株式会社 (当社)	千住金属工業株式会社 (日本) 株式会社日本スベリア社 (日本)	鉛フリー はんだ	鉛フリーはんだに関する非 独占的実施権の導入	平成13年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで

(注)平成17年4月5日を持って契約期間が満了している。

(2)技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Vacuumschmelze GmbH (ドイツ)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関す る非独占的実施権の供与	平成 3年 8月20日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	日本ケミコン株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関す る非独占的実施権の供与	平成 5年 9月 1日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	Imphy S.A. (フランス)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関す る非独占的実施権の供与	平成 7年 2月15日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	DGP HinodayIndustries Ltd. (インド)	自動車鋳物	自動車鋳物の製造技術の供 与	平成 8年 6月26日から 平成18年 6月25日まで
日立金属株式会社 (当社)	関東特殊製鋼株式会社 (日本)	鋳掛肉盛 複合圧延 ロール	鋳掛肉盛複合圧延ロールに 関する非独占的実施権の許 諾	平成13年 1月18日から 契約対象特許の終了日まで
日立金属株式会社 (当社)	アルプス電気株式会社 (日本)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関す る非独占的実施権の供与	平成13年 4月 2日から 契約対象特許の終了日まで
株式会社NEOMAX (連結子会社)	ティーディーケー株式会社 (日本) 信越化学工業株式会社 (日本)	希土類磁石	希土類磁石に関する非独占 的実施権の許諾	昭和63年 3月24日(基本発明 の権利取得日)から、許諾し た特許出願の権利が消滅す る日まで

(3)相互援助技術契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
株式会社NEOMAX (連結子会社)	Magnequench International Inc. (米国)	希土類磁石	希土類磁石に関する特許実 施権の交換	平成 7年10月 1日から 契約対象特許の終了日まで

(4)分割契約

契約会社名 (分割会社)	相手方 (承継会社)	分割対象事業	契約締結日	分割期日
日立金属株式会社 (当社)	住友特殊金属株式会社 (現(株)NEOMAX) (日本)	当社磁材カンパニーにおいて営 む磁材に関する営業	平成15年12月18日	平成16年4月1日

(5)その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立社標使用許諾に関する当社に対する当社 関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使 用権の導入	平成12年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで 以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し、従来より研究開発・新事業創出に注力している。2001年4月からの社内カンパニー制移行に伴い、新製品開発も各カンパニー主導で進め加速を図るとともに、従来のカンパニー枠を超えた新製品についてはコーポレート主導で開発を強化している。

また、開発分野に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会および人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,897百万円、総売上高対比1.8%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当連結会計年度末現在750名である。

当連結会計年度における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

(1)高級金属製品

当社ならびに日立ツール(株)が中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、以下の通りである。工具鋼については、高靱性ダイカスト用鋼・DAC[®]-P、新冷間ダイス鋼である。産業機器部材については、有機EL蒸着用メタルマスク部材、固体酸化物型燃料電池用セパレータ材である。エレクトロニクス部材については、液晶・低抵抗配線用Al合金ターゲット材、半導体接続用金属球、マイクロボールマウンター(微小はんだボール搭載用)である。さらに、複合超硬ロール(Duplex[®])の板圧延への適用、連続溶融垂鉛メッキライン浴中ロールへのスーパーサイアロンロールの適用である。ほかに、加工能率と加工寿命を向上した工具である。

当事業に係る研究開発費は3,419百万円であった。

(2)電子・情報部品

当社ならびにNEOMAXグループが中心となって、情報端末用高周波部品、ソフトフェライト、ファインメット[®]応用製品、光通信製品、高性能磁石等の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、携帯電話端末用アンテナスイッチモジュール、携帯電話用超小型アイソレータ、基地局アイソレータ部品、EMC対策用ファインメット[®]応用製品、光通信用光スイッチモジュール部品、MgOドープ光学用ニオブ酸リチウム単結晶、腕時計内蔵電波時計、薄膜永久磁石、磁場5.5Tの発生可能な永久磁石回路である。

当事業に係る研究開発費は3,721百万円であった。

(3)高級機能部品

当社ならびに日立バルブ(株)が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、設計評価システム、大・中型商用車ディーゼルエンジン排出ガス浄化用セラミックフィルタ(セラキャット[®]フィルタ)、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、以下の通りである。新耐熱鋳鉄材、新耐熱鋳鋼材を開発し、自動車用排気系部品の量産を開始した。ランフラットタイヤ用アルミホイールを開発し、生産を開始した。また、アルミホイール用の新金属調塗装「LUSTERIC^(TM)」を開発した。セラキャット[®]フィルタは、新長期規制後の対応を進めている。また、コージェネレーションシステム用貯湯タンクユニット「HWMU」、水冷式大型チルドタワー[®]、鋳鉄ガス管用トランジションクランプ、検圧プラグ、ダクタイル鋳鉄バルブ耐震補強金具、遮断機能付コントロール弁、アルミシリンダボールバルブ、LONWORKS対応積算熱量センサー、低価格ダクタイルペローズ弁、HACCP対応排水桝及び側溝である。

当事業に係る研究開発費は2,460百万円であった。

(4)サービス他

当社ならびに(株)日立金属MPFが中心となって、磁気方位センサー、ピエゾ抵抗型3軸加速度センサー、マグネシウム合金製の筐体、の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、IC付加速度センサー、低背加速度センサー、ワイヤレス3軸加速度センサー、小型磁気センサーである。

当事業に係る研究開発費は297百万円であった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ASEANならびに中国経済を中心に引き続き高い成長を示したアジア経済や引き続き拡大傾向を維持した欧米経済を背景に、デジタル家電業界ならびにパソコン・自動車業界の好況を受けた堅調な需要に支えられた。当社グループはアモルファス金属材料事業の買収や水処理事業の譲渡を実施し、また磁材事業の再編を行ったことにより、NEOMAXグループを連結対象にした。その結果売上高は前連結会計年度より33.2%増加し、559,540百万円となった。

売上原価は、前連結会計年度より30.5%増加し、438,995百万円となったものの、原価低減活動を進めた結果、売上原価率は前連結会計年度より1.6%ポイント減少して78.5%となった。売上総利益は前連結会計年度より44.2%増加し、120,545百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度より1.6%ポイント増加の21.5%となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より23.3%増加し、80,144百万円となったものの、コスト削減等を進めた結果、売上高に対する比率は14.3%となり、前連結会計年度より1.2%ポイント減少した。

営業利益は、NEOMAXグループを連結対象に含めた電子・情報部品事業や高級金属製品事業など全セグメントにおいて、売上高が増加となったことに加え、原価低減や経費削減を進めてきたことにより、全体では前連結会計年度より21,825百万円増加し、40,401百万円となった。

営業外損益は、為替差損益はプラスに転じ、連結調整固定償却額などが増加したが、固定資産処分損やたな卸資産評価損及び処分損などの増加により、前連結会計年度の3,392百万円の費用(純額)から4,014百万円の費用(純額)となった。以上により、経常利益は前連結会計年度より139.6%増加し、36,387百万円となった。

特別損益は、土地・建物の売却により固定資産売却益3,709百万円を計上し、磁材事業をはじめとする事業構造改革に伴う特別損失8,651百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より205.2%増加し、29,502百万円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度より11,810百万円増加し、15,218百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は、堅調な自動車関連に支えられるものの、デジタル機器関連が調整局面に入り、原材料価格の高騰の影響が引き続き継続するなど厳しい状況となっている。事業セグメント別にみると、高級金属製品事業では、東アジア・アセアン地域や米国を中心とした旺盛な海外需要を受けて、金型材や自動車関連など工具鋼の生産は増加した。またデジタル家電や液晶関係については、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料は、期前半は好調に推移したものの、後半には軟化している。電子・情報部品事業では、携帯電話市場も引き続き伸張が見込まれるものの、原材料価格の上昇も懸念される。高級機能部品事業では、自動車関連において欧州向けの増加や中国の牽引もあり東アジアは増加したものの、材料価格高騰などの影響を受けた。

(3) 戦略的現状と見通し

次期連結会計年度の世界経済は、米国経済について財政赤字による長期金利の上昇により一時的な調整局面入りが見込まれる一方、世界的な原材料の価格高騰の影響が引き続き継続することから、緩やかな減速傾向を示すものと予想され、わが国経済については、デジタル機器関連の需要が調整局面に入るものと見込まれ、あわせて設備投資の減速が予想される。また、個人消費についても小幅な伸びにとどまるものと予想される。

当社グループの関連業界においては、高級金属製品及び電子・情報部品関連の業界では、携帯電話については輸出を中心に引き続き伸長が見込まれるものの、当連結会計年度の需要を支えてきた半導体関連の設備投資が減速するとともに、デジタル家電関係の伸びが一段落することから、需要の伸びの鈍化が予想される。また、自動車業界ではトラックを中心に需要の増加が見込まれる一方、建築業界では、設備投資の抑制に加え、公共投資の伸びが見込めないことから、厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中で、当社グループでは、新製品の投入・拡販により売上の確保に注力し、原材料価格の高騰に対応した適正な価格水準の確保に引き続き努めていく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より11,615百万円増加し、31,739百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益は19,837百万円増加したものの、売上高増加により売掛債権やたな卸資産が大きく増加したことのほか、法人税等の支払額の増加や、事業構造改革特別損失を当連結会計年度中に支払ったことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,950百万円少ない、13,749百万円の支出となった。これは、有形固定資産の取得が前連結会計年度より6,828百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が14,052千円減少したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,394百万円多い、18,180百万円の支出となった。これは、有利子負債の圧縮を継続したことに加え、自己株式の取得による支出と配当金の支払額が2,864百万円増加したことによる。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ、64百万円増加し、これに当連結会計年度より(株)NEOMAXを連結子会社としたことによる現金及び現金同等物の増加10,603百万円を加えた結果、53,563百万円となった。

また、当連結会計年度末の総資産は532,285百万円で、前連結会計年度に比べ102,996百万円増加した。流動資産は289,848百万円で、前連結会計年度に比べ75,070百万円増加した。主に売上高の増加による売掛債権やたな卸資産が増加したことによる。固定資産は242,437百万円で、設備投資の増加や連結範囲の拡大により、前連結会計年度より27,926百万円増加した。負債合計は322,539百万円で、前連結会計年度に比べ55,002百万円増加した。支払手形及び買掛金が20,664百万円増加したことや長期借入金が11,186百万円増加したことによる。株主資本は162,400百万円で、前連結会計年度に比べ11,176百万円増加した。主に円安の進行により為替換算調整勘定が1,516百万円増加したことと利益剰余金が12,026百万円増加したことによる。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「2005年度中期経営計画」(2004年度から2005年度まで)を推進し、企業体質の強化や事業再編の成果を確実なものとして、成長する企業へ飛躍することを目指している。

本中期経営計画は、連結ROE10%の実現に向けた体質づくりとして、2005年度における連結売上高5,000億円、連結営業利益300億円、連結ROE6%の達成を目標に推進している。

当連結会計年度においては、本中期経営計画のもと、事業の強化に取り組んできた結果、当社グループの関連業界の需要が好調に推移したこともあり、連結売上高5,595億円、連結営業利益404億円、連結ROE9.7%となった。当社グループは、「2005年度中期経営計画」の最終年度となる2005年度にグループ企業価値の最大化を目指して連結経営の強化を図るとともに、需要環境の変化に耐え得る強靱な企業体質を構築して自律的な成長の基盤を確立していく。

事業ポートフォリオ改革の継続

成長のための事業ポートフォリオ改革として、情報通信やデジタル家電、産業機器や次世代自動車分野など、今後世界的に成長が見込まれる磁性材料事業を組織再編し、軟磁性材料カンパニーを新設した。磁性材料分野におけるトップメーカーとして、幅広い提案を実現していく。

収益機会の創造

縮小する国内市場で勝ち残るために営業・工場・研究所が密接な連携をとり、研究開発の倍速化を行う。次世代の主力となる新製品の創出に注力し、特に、情報家電・通信と自動車関連を指向分野とし、ナンバーワン、オンリーワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行う。グループを牽引する当社においては、2005年度の新製品売上高比率30%以上を目指す。

グローバル展開の加速

グローバル市場で主力製品の成長を図るために適地適産を展開し、特に中国を中心としたアジア市場での事業拡大に注力することで、2005年度の海外売上高比率40%以上を目指す。

損益分岐点の引下げ

変動の激しい事業環境へ適応し、コスト競争力を強化するため、連結経営の視点から生産性の効率向上を図り、固定費・変動費の削減を引き続き推進していく。効率向上やアウトソーシングによる総人件費の削減、材質統合などによる資材購入費の削減等により、2005年度までに損益分岐点を10%引き下げ、事業環境の変化に影響され

にくい収益体質づくりを目指す。

成長に向けた財務体質の強化

成長への投資が積極的にできる財務体質とするため、サプライチェーンマネジメントなどにより2005年度のたな卸資産の30%削減を行い、キャッシュ・フローの改善を目指す。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、収益機会の創造のため、次世代の主力となる新製品の創出を重視した投資を行い、併せてコスト競争力の強化の為に省力化・合理化・品質向上のための投資を行っている。また、社会・産業における「環境負荷軽減や省エネルギー化に配慮・適合した製品」の志向を重視した事業展開のための投資にも注力している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、及び無形固定資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は次の通りである。

	当連結会計年度	前期比
高級金属製品	10,080 百万円	+ 48.5 %
電子・情報部品	5,773 "	+ 67.0 %
高級機能部品	9,015 "	+ 46.3 %
サービス他	407 "	48.1 %
小計	25,275 "	+ 47.0 %
消去又は全社	339 "	22.4 %
合計	25,614 "	+ 45.3 %

高級金属製品では、エレクトロニクス製品の環境負荷低減に貢献する新製品の増産および既設ラインの合理化を目的として投資を拡大した。

電子・情報部品では、積層部品の増産・合理化を目的として積極的に投資を実施した。

高級機能部品では、自動車用排ガス後処理関連製品の製造ラインの能力増強・合理化投資などを展開した。

なお、所要資金は、全額自己資金によっている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメント内訳

平成17年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （千人）
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高級金属製品	17,946	27,197	18,708 (2,063)	3,127	66,978	6.3
電子・情報部品	20,805	23,625	24,307 (1,876)	281	69,018	10.0
高級機能部品	13,573	19,054	16,203 (3,540)	3,759	52,589	5.7
サービス他	5,075	840	4,352 (164)	24	10,291	0.9
小計	57,399	70,716	63,570 (7,643)	7,191	198,876	22.9
消去又は全社	2,145	2,937	6,342 (252)	217	1,043	0.4
合計	59,544	73,653	57,228 (7,895)	7,408	197,833	23.3

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州工場 (福岡県苅田町)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,400	2,024	2,082 (422)	58	5,564	362
真岡工場 (栃木県真岡市)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,364	1,792	399 (170)	292	3,847	288
桑名工場 (三重県桑名市)	高級機能部 品	配管機器生 産施設設備	1,504	2,858	3,310 (293)	324	7,996	695
ロールカンパニー (北九州市若松区)	高級金属製 品	ロール生産 施設設備	1,000	1,906	365 (176)	367	3,638	-
安来工場 (鳥根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設 備	8,618	12,403	7,861 (1,109)	1,810	30,692	1,481
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	2,090	1,667	1,604 (313)	373	5,734	256
OEデバイス部 (栃木県真岡市)	電子・情報 部品	磁気ヘッド 部品生産設 施設設備	244	340	575 (61)	0	1,159	105
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	電子・情報 部品	情報通信部 品生産施設 設備	1,680	1,511	575 (125)	19	3,785	458

(3)国内子会社の状況

平成17年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱NEOMAX (大阪府三島郡島本町)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設備	7,862	5,764	10,446 (473)	142	24,214	1,048
㈱安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 生産施設設備	2,226	4,425	2,420 (344)	329	9,400	1,769
日立ツール㈱ (東京都江東区)	高級金属製 品	切削工具生 産施設設備	1,907	4,574	2,615 (117)	63	9,159	885
㈱日立金属エステート (東京都中央区)	サービス他	その他施設 設備	3,481	49	2,794 (79)	0	6,324	27
㈱NEOMAXマテリアル (大阪府吹田市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設備	934	2,911	2,121 (29)	49	6,015	217
㈱NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設備	2,637	2,171	826 (58)	36	5,670	270
日立機材㈱ (東京都江東区)	高級機能部 品	内装システ ム・チエン 等生産施設 設備	332	517	4,428 (100)	26	5,303	319

(4)在外子会社の状況

平成17年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Ward Manufacturing Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	配管機器生 産施設設備	1,157	2,102	56 (876)	135	3,450	726
AAP St. Marys Corporation (アメリカ オハイオ 州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	768	2,384	42 (267)	144	3,338	440
HN Automotive Inc. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	495	1,890	47 (53)	895	3,327	189
ACP Manufacturing Company LLC. (アメリカ ペンシル バニア州)	高級機能部 品	自動車用部 品生産施設 設備	1,229	831	43 (805)	132	2,235	283

(注)

1. 帳簿価額「その他」は、車輛及び建設仮勘定である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 平成16年4月1日付で、当社の磁材事業部門は会社分割により、(株)NEOMAXに承継にされた。この会社分割に伴い承継された設備の状況は、次のとおりである。

平成16年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	電子・情報 部品	マグネット 生産施設設 備	763	2,268	2,152 (222)	152	5,335	491

なお平成16年4月1日付で、(株)NEOMAX及び同社の子会社が新たに連結子会社となり、その主な会社の当連結会計年度末現在の状況は、(3)国内子会社の状況に記載している。

3. 上記の他、主要なリース設備として、下記のものがある。

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
安来工場 (島根県安来市)	高級金属製 品	電子金属材料 製造設備	2,614
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	高級機能部 品	軽合金鋳物 製造設備	715

(3) 国内子会社

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース資産 残高 (百万円)
(株)安来製作所 (島根県安来市)	高級金属製 品	高級特殊鋼 製造設備	996

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は30,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りである。

事業区分	平成17年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
高級金属製品	13,300	ラインの増設など生産能力の増強と、 既存ラインの生産性向上	主として自己 資金による
電子・情報部品	8,100	同 上	同 上
高級機能部品	7,900	同 上	同 上
サービス他	200	-	同 上
小計	29,500		
消去又は全社	500	-	同 上
小計	30,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3. 各セグメントの計画概要は次の通りである。

高級金属製品では、生産工程の合理化・省力化の為に投資を引き続き行っていく。また、環境対応化・省エネルギー化に貢献する自動車用ピストンリング材等の増産・合理化の為に投資を拡大する。

電子・情報部品では、情報通信関連製品の投資は、今後の旺盛な需要が見込まれる中国を中心に積極的に展開していく。マグネット関連製品の投資は、国内における高付加価値製品の生産能力の増強と更なる合理化の為に投資を行っていく。

高級機能部品では、排気ガス規制、燃費規制等の環境に配慮した高品位製品の提供を行う目的で、耐熱鋳鋼部品、排ガス後処理関連製品の増産体制構築の為に投資を展開する。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	-
計	357,168,687	357,168,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	11,876	357,168	6,401	26,284	6,380	36,699

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加である。

2. 財務諸表について、従来、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当事業年度より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	36	295	149	10	14,746	15,312	-
所有株式数 (単元)	-	61,909	1,938	203,122	25,048	39	63,543	355,599	1,569,687
所有株式数の 割合(%)	-	17.41	0.55	57.12	7.04	0.01	17.87	100	-

(注) 1. 自己株式8,503,980株は、「個人その他」の欄に8,503単元、「単元未満株式の状況」の欄に980株をそれぞれ含めて表示している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,963	4.19
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,597	4.09
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,224	1.18
日立金属社員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	4,122	1.15
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,592	1.01
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,419	0.96
ステート・ストリート 信託銀行株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	3,188	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,063	0.86
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,917	0.82
計	-	247,332	69.25

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式8,503千株(所有株式数の割合2.38%)がある。

2. 当事業年度末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,580,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,019,000	347,015	-
単元未満株式	普通株式 1,569,687	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	-	-
総株主の議決権	-	347,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれていない。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	8,503,000	-	8,503,000	2.38
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	-	63,000	0.02
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	-	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	-	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	-	12,000	0.00
計	-	8,580,000	-	8,580,000	2.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月27日決議)	1,300,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,259,000	694,831,000
残存決議株式数及び価額の総額	41,000	5,169,000
未行使割合(%)	3.2	0.7

(注) 取締役決議により、取得期間は平成16年7月28日から平成16年8月31日までとされている。

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月26日決議)	2,700,000	1,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,457,000	1,389,317,000
残存決議株式数及び価額の総額	243,000	10,683,000
未行使割合(%)	9.0	0.8

(注) 取締役決議により、取得期間は平成16年10月27日から平成16年12月30日までとされている。

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月31日決議)	1,150,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	690,701,000
残存決議株式数及び価額の総額	150,000	9,299,000
未行使割合(%)	13.0	1.3

(注) 取締役決議により、取得期間は平成17年2月1日から平成17年2月28日までとされている。

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月26日決議)	1,050,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	966,000	694,179,000
残存決議株式数及び価額の総額	84,000	5,821,000
未行使割合(%)	8.0	0.8

(注) 取締役決議により、取得期間は平成17年4月27日から平成17年6月3日までとされている。

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月21日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,138,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えている。このため、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図りつつ、配当を継続することを基本方針としている。

当期の配当については、業績の回復が進んだことから、1株につき5円とすることに決定した。これにより年間配当金は、平成16年12月に実施した中間配当と合わせて、1株につき10円となった。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界的な適地適産体制構築などに有効に投資していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月26日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	995	608	496	509	727
最低(円)	481	280	280	301	455

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	595	585	584	688	715	727
最低(円)	503	552	542	552	672	653

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員 報酬委員	八木 良樹	昭和13年 2月27日生	昭和35年 4月 (株)日立製作所入社 63年 6月 同社経理部長 平成 3年 6月 同社取締役 5年 6月 同社常務取締役 7年 6月 当社監査役兼任 9年 6月 (株)日立製作所専務取締役 11年 4月 同社取締役副社長 15年 6月 同社執行役副社長 兼 取締役 16年 4月 同社取締役(現任) 17年 6月 当社取締役会長兼任(現任) (指名委員、報酬委員)	40
取締役	指名委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 5年 4月 安来工場長 7年 6月 取締役 10年 6月 特殊鋼事業部長兼任 11年 6月 常務取締役 12年 6月 取締役社長 15年 6月 執行役社長 兼 取締役(現任) (指名委員、報酬委員)	46
取締役		大文字恭廣	昭和19年11月28日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 6月 経営企画センター企画法務室長 9年 6月 取締役 9年 6月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長兼任 11年 4月 当社財務本部長兼任 12年 6月 常務取締役 14年 6月 輸出管理室長兼任(現任) 15年 6月 執行役専務 兼 取締役 16年 4月 (株)NEOMAX取締役会長兼任(現任) 17年 6月 当社執行役副社長 兼 取締役 (現任)(管理管掌)	30
取締役	監査委員	生駒 俊明	昭和16年 3月 5日生	昭和43年 4月 東京大学生産技術研究所助教授 57年 4月 東京大学生産技術研究所教授 平成 6年 4月 日本テキサス・インスツルメンツ(株) 筑波研究開発センター所長 9年 2月 同社取締役社長 14年 2月 同社取締役会長 14年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授(現任) 14年11月 (有)アイ・イー・シー代表取締役 (現任) 15年 4月 (株)産業再生機構 監査役(現任) 15年 6月 当社取締役兼任(現任)(監査委員) 16年10月 (独)科学技術振興機構 研究開発戦略 センター長(現任)	6
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	住川 雅晴	昭和18年 7月 2日生	昭和47年 4月 (株)日立製作所入社 平成13年 4月 同社電力・電機グループ電機部門 C E O 13年 6月 同社上席常務 14年 6月 同社専務取締役 15年 6月 同社執行役専務 15年 6月 当社取締役兼任(現任) (指名委員、監査委員、報酬委員) 16年 2月 (株)日立製作所執行役 16年10月 同社執行役副社長(現任)	2
取締役	監査委員	仁宮 偉久	昭和16年 8月22日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 2年 7月 管理本部労務部長 7年 6月 取締役 人事総務センター長 12年 6月 常務取締役 12年 6月 経営企画室長兼任 13年 6月 監査役 15年 6月 取締役(現任)(監査委員)	29
計					153

(注) 取締役のうち、八木良樹、生駒俊明及び住川雅晴の3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		本多 義弘	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
代表執行役 執行役副社長	管理管掌 輸出管理室長 (株)NEOMAX 取締役会長	大文字恭廣	(1) 取締役の状況 参照	同左	同左
執行役専務	営業管掌 海外事業企画 センター長 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 Hitachi Metals Europe GmbH 取締役会長	佐藤 勝一	昭和16年12月10日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 6年 6月 桑名工場長 9年 6月 取締役 11年 4月 配管機器事業部長兼任 13年 4月 執行役員 配管機器カンパニープレジデント 13年 6月 常務執行役員 14年 2月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長(現任) 14年 6月 当社常務取締役 14年 6月 執行役員 営業企画センター長 14年10月 新事業開発センター長兼任 15年 6月 執行役常務 16年10月 Hitachi Metals Europe GmbH 取締役 会長(現任) 17年 4月 当社海外事業企画センター長(現任) 17年 6月 執行役専務(現任)(営業管掌)	31
執行役常務	技術管掌 技術企画 センター長	原藤 和敬	昭和18年10月18日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年 4月 若松工場長 9年 6月 取締役 13年 1月 技術本部技術センター(現 技術企画 センター)長兼任(現任) 13年 4月 執行役員 14年 6月 取締役 15年 6月 執行役 16年 6月 執行役常務(現任)(技術管掌)	23
執行役常務	磁性材料事業 管掌 (株)NEOMAX 取締役 常務執行役員	持田農夫男	昭和22年 4月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 熊谷磁材工場長 13年10月 磁材カンパニープレジデント 14年10月 執行役員 16年 4月 (株)NEOMAX常務取締役 16年 6月 同社取締役常務執行役員(現任) 17年 6月 当社執行役常務兼任(現任) (磁性材料事業管掌)	18
執行役常務	管理管掌 (コーポレー トビジネス センター) コーポレー トビジネス センター長 輸出管理室 副室長	吉岡 博美	昭和23年 1月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 Hitachi Metals Electronics (Malaysia)Sdn.Bhd. 取締役社長 11年 4月 管理本部主幹次長 11年 6月 取締役 13年 1月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 13年 4月 当社執行役員 14年 2月 情報部品カンパニープレジデント 輸出管理本部副本部長(現 輸出 管理室副室長)(現任) 15年 4月 常務執行役員 17年 6月 執行役常務(現任)(管理管掌(コーポ レートビジネスセンター)) 17年 6月 コーポレートビジネスセンター長 (現任)	13
計					85

(3) 事業役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
事業役員 常務	自動車機器 カンパニー プレジデント	井藤 明親	昭和22年12月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 4月 真岡工場長 13年 4月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント 13年11月 執行役員 自動車機器カンパニープレジデント(現任) 15年 4月 常務執行役員(現、事業役員常務)(現任)
事業役員 常務	経営企画室長	三村 光男	昭和18年12月25日生	昭和37年 4月 当社入社 平成11年 4月 財務本部主幹次長 12年10月 経営企画室副室長 13年 4月 執行役員 13年 4月 経営企画室長(現任) 16年 4月 事業役員常務(現任)
事業役員	ロール カンパニー プレジデント	西垣 清志	昭和22年 4月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 6月 若松工場長 13年 1月 ロール事業部長 13年 4月 執行役員(現、事業役員)ロールカンパニー プレジデント(現任)
事業役員	配管機器 カンパニー プレジデント	稲垣 光幸	昭和22年 6月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 桑名工場長 13年12月 執行役員(現、事業役員)配管機器カンパニー プレジデント(現任)
事業役員	新事業開発 センター長	辻 義一	昭和20年 9月20日生	昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 平成11年 6月 当社に転じ 13年 4月 新事業開発センターOEデバイス部長 14年 2月 新事業開発センター副センター長 15年 4月 執行役員(現、事業役員)新事業開発センター長 (現任)
事業役員	営業企画 センター長	芦田 寛	昭和23年 8月 7日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年 3月 北関東支店長 12年 6月 関西支店長(現任) 16年 4月 事業役員(現任) 17年 4月 営業企画センター長(現任)
事業役員	情報部品 カンパニー プレジデント	藤井 博行	昭和21年 9月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 1月 鳥取工場長 17年 4月 事業役員 情報部品カンパニープレジデント(現任)
事業役員	特殊鋼 カンパニー プレジデント 輸出管理室 副室長	市橋 健	昭和25年 9月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 5月 安来工場長(現任) 17年 4月 事業役員 特殊鋼カンパニープレジデント・輸出 管理室副室長(現任)
事業役員	自動車機器 カンパニー バイスプレジ デント	小西 和幸	昭和26年 5月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年12月 九州工場長 16年 1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント(現任) 17年 1月 真岡工場長兼任(現任) 17年 4月 事業役員(現任)

(注) 当社は、平成13年4月1日付をもって執行役員制度を導入した。なお、平成15年6月24日付で委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の執行役員の呼称を事業役員に変更した。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識している。

このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えている。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っている。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとっていく。

なお、当社は、上記の内容を具体化した「日立金属行動指針」を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的基準としている。また、以下に記述するCOSOフレームワークに基づく内部統制システムの整備やコンプライアンス及び社会貢献など企業の社会的責任に関する取り組みを全社的に推進するため、平成17年4月1日付でCSR推進室を設置している。

取締役及び執行役の報酬については、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画及び年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額については報酬委員会で決定することとしている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、委員会等設置会社の制度を採用している。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものである。

本制度のもとで取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役及び執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々取締役3名（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。さらに、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いている。

業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っている。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため、社内カンパニー制度・執行役員制度を導入していたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持している。この体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行は事業役員が担っている。

ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの一環として、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議などで審議することとしている。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性ならびに法令及び社内規則の遵守状況などについて、当社各部門及びグループ各社に対して内部監査を実施している。内部監査の結果については執行役社長や監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っている。

なお、現在、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づき、標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務情報の信頼性の向上を図っている。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドラインなどを制定して、教育、啓蒙活動、業務監査などを実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理している。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応をとることとしている。また、当社は、法律事務

所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応している。

二 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

(内部監査組織の状況)

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として監査室（４名）が担当している。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っている。実査は、原則として監査室専任の担当者が行うが、必要に応じて本社の環境・安全担当部門、システム部門等と協力して実施する。

(監査委員会監査組織の状況)

監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの有効性の監査ならびに会計監査を担っている。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐している。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しないこととしている。

監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各グループ会社への往査等の手段により監査を行っている。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は、特別監査を実施することとしている。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、必要に応じて新日本監査法人に所属する公認会計士及び会計士補が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
佐々木 武	新日本監査法人
藤野 讓	新日本監査法人

(注)業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、佐々木武氏は10年、藤野讓氏は8年である。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において作成された交代計画に基づいて、佐々木武氏は平成17年3月期会計期間をもって交代し、藤野讓氏は、平成19年3月期会計期間をもって交代する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及び会計士補4名である。

(内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携の状況)

監査委員会は、会計監査人から、監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議、調整する。また、監査結果の報告を受け意見交換を行っている。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務遂行について不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしている。

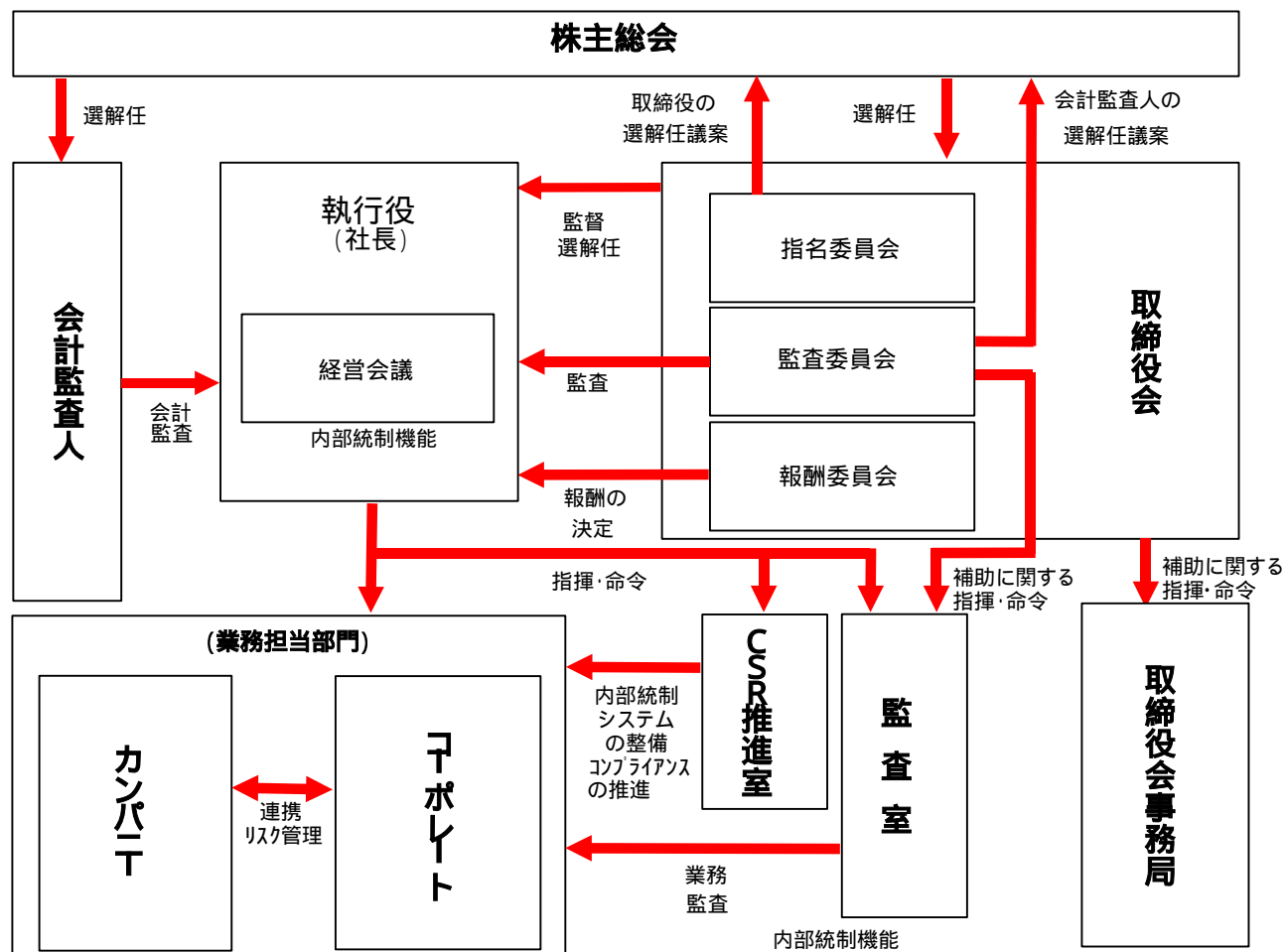
また、監査委員会は、内部監査部門から定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしている。

なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要とする事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしている。

ホ 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当社の社外取締役3名のうち2名は、それぞれ親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役である。当社と株式会社日立製作所との間には、両社製品の継続的売買ならびに両者間の技術の提供、不動産賃貸借及び金銭消費貸借などの事業上の関係がある。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



へ 役員報酬の内容

区分	基本報酬		期末賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	4 (3)	6 7 (4 7)	4 (3)	1 1 (8)	- (-)	- (-)
執行役	4	1 2 5	4	3 3	-	-
合計	8	1 9 2	8	4 4	-	-

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示している。
 2. 取締役及び執行役の基本報酬及び期末賞与の額は、報酬委員会で決議した。
 3. 取締役6名のうち2名は執行役を兼任している。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っていない。

ト 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は、次のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容(百万円)	2 9
上記以外の報酬の内容(百万円)	-
合計(百万円)	2 9

(注) 単位未満の金額を四捨五入して表示している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社の財務諸表及びその他の金額については、従来単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、当事業年度より単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		20,746		33,773	
2. 受取手形及び売掛金		80,286		113,806	
3. 関係会社預け金		22,099		19,423	
4. 有価証券	3	1,086		400	
5. たな卸資産		71,668		102,088	
6. 繰延税金資産		10,844		14,226	
7. その他		9,440		7,441	
貸倒引当金		1,391		1,309	
流動資産合計		214,778	50.0	289,848	54.5
固定資産					
1. 有形固定資産	3				
(1) 建物及び構築物		123,740		143,430	
減価償却累計額		72,196	51,544	83,886	59,544
(2) 機械装置及び運搬具		294,214		356,708	
減価償却累計額		240,695	53,519	288,216	68,492
(3) 工具、器具及び備品		24,135		32,901	
減価償却累計額		20,354	3,781	27,295	5,606
(4) 土地			38,189		57,228
(5) 建設仮勘定			4,423		6,963
有形固定資産合計		151,456	35.3	197,833	37.1
2. 無形固定資産		2,977	0.7	2,675	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	27,792		13,732	
(2) 長期貸付金		1,169		1,476	
(3) 繰延税金資産		23,915		18,350	
(4) その他		7,738		9,141	
貸倒引当金		536		770	
投資その他の資産合計		60,078	14.0	41,929	7.9
固定資産合計		214,511	50.0	242,437	45.5
資産の部合計		429,289	100.0	532,285	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		40,757		61,421	
2. 短期借入金	3	49,243		69,624	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	3	4,153		6,987	
4. 一年以内償還予定の社 債		11,404		1,009	
5. 未払法人税等		2,700		6,613	
6. 未払費用		18,838		21,256	
7. 前受金		2,150		970	
8. 繰延税金負債		-		3	
9. その他	2	12,239		15,501	
流動負債合計		141,484	32.9	183,384	34.5
固定負債					
1. 社債		40,750		42,009	
2. 長期借入金	3	41,975		53,161	
3. 退職給付引当金		26,422		31,639	
4. 役員退職慰労引当金		1,335		1,138	
5. 繰延税金負債		2,972		3,190	
6. 連結調整勘定		905		2,150	
7. その他		11,694		5,868	
固定負債合計		126,053	29.4	139,155	26.1
負債の部合計		267,537	62.3	322,539	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,528	2.5	47,346	8.9
(資本の部)					
資本金	6	26,283	6.1	26,284	4.9
資本剰余金		36,699	8.5	36,701	6.9
利益剰余金		95,940	22.3	107,966	20.3
その他有価証券評価差額 金		1,500	0.4	1,948	0.4
為替換算調整勘定		7,711	1.8	6,195	1.2
自己株式	7	1,487	0.3	4,304	0.8
資本の部合計		151,224	35.2	162,400	30.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		429,289	100.0	532,285	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			420,080	100.0	559,540	100.0	
売上原価	2		336,495	80.1	438,995	78.5	
売上総利益			83,585	19.9	120,545	21.5	
販売費及び一般管理費	1,2		65,009	15.5	80,144	14.3	
営業利益			18,576	4.4	40,401	7.2	
営業外収益							
1. 受取利息		216			278		
2. 受取配当金		69			84		
3. 有価証券売却益		105			123		
4. 固定資産賃貸益		131			283		
5. 持分法による投資利益		782			85		
6. 連結調整勘定償却額		-			818		
7. 材料作業屑処分益		407			793		
8. その他		2,309	4,019	1.0	2,448	4,912	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		2,092			2,496		
2. 固定資産処分損		790			1,730		
3. 有価証券評価損		17			25		
4. 為替差損		961			-		
5. たな卸資産評価損及び処分損		-			1,623		
6. 製品補修費		851			223		
7. その他		2,700	7,411	1.8	2,829	8,926	1.6
経常利益			15,184	3.6		36,387	6.5
特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		167			-		
2. 固定資産売却益	3	2,975			3,709		
3. 持分変動利益	8	-	3,142	0.8	1,681	5,390	0.9
特別損失							
1. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		3,049			3,093		
2. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		114			41		
3. 固定資産売却損	4	300			490		
4. 事業構造改革特別損失	5	3,859			8,651		
5. 投資有価証券評価損	6	389			-		
6. 過年度賞与負担社会保険料	7	950	8,661	2.1	-	12,275	2.2
税金等調整前当期純利益			9,665	2.3		29,502	5.2
法人税、住民税及び事業税		4,014			8,871		
法人税等調整額		1,895	5,909	1.4	1,872	10,743	1.9
少数株主利益			348	0.1		3,541	0.6
当期純利益			3,408	0.8		15,218	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,699		36,699
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	2	2
資本剰余金期末残高			36,699		36,701
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94,523		95,940
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,408	3,408	15,218	15,218
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,784		2,998	
2. 役員賞与		207	1,991	194	3,192
利益剰余金期末残高			95,940		107,966

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,665	29,502
減価償却費	19,108	22,933
事業構造改革特別損失	2,452	8,651
持分変動利益	-	1,681
退職給付引当金の増加額	935	1,700
有形固定資産売却益	3,145	3,771
有形固定資産除却損	762	-
有形固定資産処分損	-	2,184
受取利息及び受取配当金	285	362
支払利息	2,092	2,496
売上債権の増加額()	6,569	9,292
完成工事未収入金の減少額	10,065	2,174
たな卸資産の増加額()	4,438	15,127
仕入債務の増加額又は減少額()	954	6,624
その他	2,267	3,427
小計	27,421	42,604
確定拠出年金移管金の支払額	1,851	1,945
事業構造改革特別損失の支払額	-	2,292
利息及び配当金の受取額	456	362
利息の支払額	2,405	2,568
法人税等の支払額	3,497	5,559
高規格堤防補償収入	-	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,124	31,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	153	-
有価証券の償還による収入	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	14,114	62
連結子会社株式の売却による収入	1,037	44
有形固定資産の取得による支出	17,281	24,109
有形固定資産の売却による収入	15,891	11,435
無形固定資産の取得による支出	703	409
事業譲渡による収入	620	-
事業譲受による支出	3,856	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,207	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,613
その他	653	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,699	13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	3,421	3,545
長期借入による収入	14,623	6,584
長期借入金の返済による支出	21,436	8,051
社債の発行による収入	11,619	2,054
社債の償還による支出	20,689	16,131
自己株式の売却による収入	-	7
自己株式の取得による支出	1,410	2,827
親会社による配当金の支払額	1,784	2,998
少数株主への配当金の支払額	130	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,786	18,180

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	254
現金及び現金同等物の増減額	14,488	64
現金及び現金同等物の期首残高	57,384	42,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,603
現金及び現金同等物の期末残高	42,896	53,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…36社 *3、*4 在外連結子会社…39社 *1、*2、*5 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1 Hi Metal Trading Co.,Ltd、Metglas, Inc.、Hitachi Metglas(India) Private Ltd. を設立した。</p> <p>*2 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd. を株式取得により、新規連結会社とした。</p> <p>*3 東洋精箔(株)は、株式追加取得により、関連会社から連結会社となった。</p> <p>*4 日栄鋼材(株)は、(株)ワイエスエスを合併した。</p> <p>*5 Maxcess Resources, Inc. は解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 国内連結子会社…47社 *2、*3、*4、*5、*7 在外連結子会社…59社 *1、*4、*5、*6 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(注)当年度において</p> <p>*1 Hercunite Foundry Technology Ltd.、日立金属(蘇州)閩門管件有限公司、日立金属(東莞)特殊鋼有限公司、HMF Technoligy Korea Co.,Ltd.、NEOMAX TRADING(THAILAND) Co.,Ltd.、日立刀具(上海)有限公司、Tokyo Seimitsu Kogyo (Thailand) Co.,Ltd P. T. NX INDONESIAを設立した。</p> <p>*2 日立金属工具鋼(株)を日栄鋼材(株)より、(株)NEOMAXマテリアルを(株)NEOMAXより分割新設した。</p> <p>*3 日立バルブ(株)は、ヒサゴバルブサービス(株)を合併し、(株)安来製作所は(株)クスノキを合併した。</p> <p>*4 (株)NEOMAX、Pacific Metals Co.,Ltd、日本非晶質金属(株)、P. T. Bukaka Forging Industriesは、株式追加取得により、関連会社から連結会社となった。</p> <p>*5 (株)NEOMAXが連結会社となったことに伴い、住特フェライト(株)(現(株)NEOMAXフェライト)、近畿住特電子(株)(現(株)NEOMAX近畿)、等19社が新規連結会社となった。</p> <p>*6 Pacific Metals Co.,Ltdが連結会社となったことに伴い、Pacific Metals (Tianjin) Co.,Ltdを新規連結会社とした。</p> <p>*7 ソート工業(株)は解散した。</p> <p>(2) 非連結子会社…0社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…19社 *1、*2 関連会社の全てについて持分法を適用している。主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 住友特殊金属(株)、日本非晶質金属(株)を株式取得により、新規持分法適用会社とした。</p> <p>*2 トーハク・物流サービス(株)、(株)金属箔理化学研究所は、東洋精箔(株)の株式追加取得による連結会社への編入により、新規持分法適用会社となった。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社 … 0社 持分法適用関連会社…16社 *1 関連会社の全てについて持分法を適用している。主な会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>*1 (株)NEOMAXが連結会社となったことに伴い、双雄精密電子股份有限公司を新規持分法適用会社とした。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd</p> <p>(2) 1月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St.Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次の通りとなっている。</p> <p>(1) 12月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 Shanghai Metglas Zhixin Amorphous Metals Co.,Ltd NEOMAX America, Inc. など海外23社</p> <p>(2) 1月末日 東洋精箔(株)</p> <p>(3) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd. Hitachi Magnetics Corporation AAP St.Marys Corporation Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外11社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的債券 …償却原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による) 時価のないもの …総平均法または移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び後入先出法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)</p> <p>なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。</p> <p>(追加情報) 材料の総平均法による低価法は、当連結会計年度より新たに連結子会社となった子会社の一部において適用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(114百万円)として特別損失に計上している。 また、連結子会社中1社が確定拠出年金制度に移行している。当移行に伴う損益への影響はない。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、有価証券を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 当移行に伴う影響額は、当期に確定拠出年金制度移行に伴う損失(41百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。ただし、一部の子会社については繰延ヘッジ処理を適用しており、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用している。</p> <p>なお、一部の子会社におけるヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法は、以下の通りである。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(追加情報) 繰延ヘッジ処理及び為替予約等の振当処理は、当連結会計年度より新たに連結子会社となった子会社の一部において適用している。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より、5年間の定額法で償却している。金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の利益金処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた「完成工事未収入金」(当連結会計年度 2,972百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「材料作業屑処分益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「材料作業屑処分益」の金額は493百万円である。</p> <p>営業外費用の「製品補修費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「製品補修費」の金額は127百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却益」(前連結会計年度 △439百万円)は重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 △97百万円)は重要性が増したため、区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」、及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正について」に基づき、当連結会計期間より投資事業有限責任組合等への出資を投資その他の資産の「投資有価証券」に表示することとした。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に300百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は340百万円である。</p> <p>営業外費用の「たな卸資産評価損及び処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損及び処分損」の金額は204百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産売却損」(当連結会計年度 490百万円)は、重要性が増したため、「有形固定資産除却損」(当連結会計年度 1,694百万円)との合計額を「有形固定資産処分損」として区分掲記している。前連結会計年度における「有形固定資産売却損」の金額は300百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入にともない、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。また、前連結会計年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を前期損益修正損として特別損失「過年度賞与負担社会保険料」に計上している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が887百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(社債未発行残高) 提出会社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議した。なお、提出日現在における未発行残高は、36,000百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)																																																																																			
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 21,648百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 1,610百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,230</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,325</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,334</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">6,452 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,330 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,071百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 357,168,687株である。</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,742,176株である。</p>	土 地	4,300	百万円	建 物	3,833		その他有形固定資産	2,019		投資有価証券	78		計	10,230	百万円	短期借入金	4,325	百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	6,009		計	10,334	百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	6,452 百万円	トーハク・物流サービス(株)	470	(株)エコバレー歌志内	1,408	計	8,330 百万円	受取手形割引高	530百万円	受取手形裏書譲渡高	870百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,071百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式) 5,499百万円</p> <p>※2. 消費税等に関する項目 流動負債の「その他」には未払消費税及び未払地方消費税 1,242百万円が含まれている。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,665</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,954</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、 債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅融資等)</td> <td style="text-align: right;">6,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーハク・物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>(株)エコバレー歌志内</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>手形信託契約に基づく債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,356百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 同 左</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,528,253株である。</p>	土 地	5,237	百万円	建 物	4,042		その他有形固定資産	2,123		有価証券	26		投資有価証券	237		計	11,665	百万円	短期借入金	2,818	百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	4,136		計	6,954	百万円	保 証 先	金 額	従業員(住宅融資等)	6,059 百万円	トーハク・物流サービス(株)	351	(株)エコバレー歌志内	1,288	計	7,698 百万円	受取手形割引高	259百万円	受取手形裏書譲渡高	665百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,356百万円
土 地	4,300	百万円																																																																																		
建 物	3,833																																																																																			
その他有形固定資産	2,019																																																																																			
投資有価証券	78																																																																																			
計	10,230	百万円																																																																																		
短期借入金	4,325	百万円																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	6,009																																																																																			
計	10,334	百万円																																																																																		
保 証 先	金 額																																																																																			
従業員(住宅融資等)	6,452 百万円																																																																																			
トーハク・物流サービス(株)	470																																																																																			
(株)エコバレー歌志内	1,408																																																																																			
計	8,330 百万円																																																																																			
受取手形割引高	530百万円																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	870百万円																																																																																			
手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,071百万円																																																																																			
土 地	5,237	百万円																																																																																		
建 物	4,042																																																																																			
その他有形固定資産	2,123																																																																																			
有価証券	26																																																																																			
投資有価証券	237																																																																																			
計	11,665	百万円																																																																																		
短期借入金	2,818	百万円																																																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借入金含 む)	4,136																																																																																			
計	6,954	百万円																																																																																		
保 証 先	金 額																																																																																			
従業員(住宅融資等)	6,059 百万円																																																																																			
トーハク・物流サービス(株)	351																																																																																			
(株)エコバレー歌志内	1,288																																																																																			
計	7,698 百万円																																																																																			
受取手形割引高	259百万円																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	665百万円																																																																																			
手形信託契約に基づく債権譲渡高	9,356百万円																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">10,126</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">2,486</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">20,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,039</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">5,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 9,180百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 2,975百万円は、土地・建物の売却益である。</p> <p>※4. 固定資産売却損 300百万円は、土地・建物の売却損である。</p> <p>※5. 事業構造改革特別損失 3,859百万円は、環境システム事業などの構造改革に係るもので、特別退職金 1,407百万円、その他の費用 2,452百万円である。</p> <p>※6. 投資有価証券評価損 389百万円は、連結子会社保有の投資有価証券における評価損である。</p> <p>※7. 過年度賞与負担社会保険料 950百万円は、平成15年4月より、社会保険料の総報酬制が導入されたことによる前連結会計年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額である。</p> <p>※8. _____</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	10,126	販売雑費	2,486	給料諸手当	20,519	退職給付引当金繰入額	2,478	福利厚生費	3,955	減価償却費	1,673	賃借料	4,039	技術研究費	5,830	貸倒引当金繰入額	404	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">14,181</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">24,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,654</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,258</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">7,372</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 9,897百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 3,709百万円は、土地・建物の売却益である。</p> <p>※4. 固定資産売却損 490百万円は、土地の売却損である。</p> <p>※5. 事業構造改革特別損失 8,651百万円は、磁材事業及び環境システム事業などの構造改革に係るもので、固定資産処分損 3,869百万円、特別退職金 1,200百万円、その他の費用 3,582百万円である。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 持分変動利益1,681百万円は、提出会社の磁材事業の分割により(株)NEOMAXが連結子会社となったこと及び同社の転換社債の転換に伴う資本増加により発生した持分変動差益である。</p>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	14,181	販売雑費	2,839	給料諸手当	24,617	退職給付引当金繰入額	2,284	福利厚生費	4,654	減価償却費	1,575	賃借料	4,258	技術研究費	7,372	貸倒引当金繰入額	24
科目	金額 (百万円)																																								
荷造発送費	10,126																																								
販売雑費	2,486																																								
給料諸手当	20,519																																								
退職給付引当金繰入額	2,478																																								
福利厚生費	3,955																																								
減価償却費	1,673																																								
賃借料	4,039																																								
技術研究費	5,830																																								
貸倒引当金繰入額	404																																								
科目	金額 (百万円)																																								
荷造発送費	14,181																																								
販売雑費	2,839																																								
給料諸手当	24,617																																								
退職給付引当金繰入額	2,284																																								
福利厚生費	4,654																																								
減価償却費	1,575																																								
賃借料	4,258																																								
技術研究費	7,372																																								
貸倒引当金繰入額	24																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,746</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">22,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,896</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結した会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次の通りである。</p> <p style="margin-left: 20px;">東洋精箔 (株) (平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,800</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋精箔 (株) 株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">△23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋精箔 (株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,746	百万円	有価証券(MMF等)	51		関係会社預け金	22,099		現金及び現金同等物	42,896	百万円	流動資産	3,795	百万円	固定資産	3,005	百万円	資産合計	6,800	百万円	流動負債	3,264	百万円	固定負債	3,108	百万円	負債合計	6,372	百万円	資本合計	428	百万円	東洋精箔 (株) 株式の追加取得価額	△23	百万円	東洋精箔 (株) の現金及び現金同等物	1,230	百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,207	百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,773</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">19,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,563</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得により関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにPacific Metals Co., Ltd.、Pacific Metals(Tianjin) Co., Ltd.、日本非晶質金属 (株)、P.T. Bukaka Forging Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに4社株式の追加取得額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,383</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△1,613</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,773	百万円	有価証券(MMF等)	367		関係会社預け金	19,423		現金及び現金同等物	53,563	百万円	流動資産	4,606	百万円	固定資産	3,332	百万円	資産合計	7,938	百万円	流動負債	1,129	百万円	固定負債	666	百万円	負債合計	1,795	百万円	資本合計	6,143	百万円	4社株式の追加取得価額	△2,383	百万円	4社の現金及び現金同等物	770	百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,613	百万円
現金及び預金勘定	20,746	百万円																																																																																			
有価証券(MMF等)	51																																																																																				
関係会社預け金	22,099																																																																																				
現金及び現金同等物	42,896	百万円																																																																																			
流動資産	3,795	百万円																																																																																			
固定資産	3,005	百万円																																																																																			
資産合計	6,800	百万円																																																																																			
流動負債	3,264	百万円																																																																																			
固定負債	3,108	百万円																																																																																			
負債合計	6,372	百万円																																																																																			
資本合計	428	百万円																																																																																			
東洋精箔 (株) 株式の追加取得価額	△23	百万円																																																																																			
東洋精箔 (株) の現金及び現金同等物	1,230	百万円																																																																																			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,207	百万円																																																																																			
現金及び預金勘定	33,773	百万円																																																																																			
有価証券(MMF等)	367																																																																																				
関係会社預け金	19,423																																																																																				
現金及び現金同等物	53,563	百万円																																																																																			
流動資産	4,606	百万円																																																																																			
固定資産	3,332	百万円																																																																																			
資産合計	7,938	百万円																																																																																			
流動負債	1,129	百万円																																																																																			
固定負債	666	百万円																																																																																			
負債合計	1,795	百万円																																																																																			
資本合計	6,143	百万円																																																																																			
4社株式の追加取得価額	△2,383	百万円																																																																																			
4社の現金及び現金同等物	770	百万円																																																																																			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,613	百万円																																																																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計		機械装置 及び運搬具	その他 (備品等)	合 計
取得価額相当額 (百万円)	3,805	3,056	6,861	取得価額相当額 (百万円)	7,670	3,392	11,062
減価償却累計 額相当額 (百万円)	1,757	1,701	3,458	減価償却累計 額相当額 (百万円)	3,010	2,081	5,091
期末残高相当額 (百万円)	2,048	1,355	3,403	期末残高相当額 (百万円)	4,660	1,311	5,971
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,261百万円	1年以内			2,142百万円
1年超			2,277百万円	1年超			3,980百万円
合計			3,538百万円	合計			6,122百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,572百万円	支払リース料			2,505百万円
減価償却費相当額			1,507百万円	減価償却費相当額			2,313百万円
支払利息相当額			78百万円	支払利息相当額			186百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同 左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,306百万円	1年以内			1,351百万円
1年超			4,365百万円	1年超			3,097百万円
合計			5,671百万円	合計			4,448百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年 3月31日)			当連結会計年度(平成17年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年 3月31日)			当連結会計年度(平成17年 3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,793	4,257	2,464	2,118	6,125	4,007
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,000	1,004	4	1,000	1,014	14
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	80	81	1	30	31	1
	小計	2,873	5,342	2,469	3,148	7,170	4,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式(注)	198	176	22	105	84	21
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,003	988	15	2	2	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	367	367	0
	小計	1,201	1,164	37	474	453	21
合計		4,074	6,506	2,432	3,622	7,623	4,001

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,414	105	-	375	123	6

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年 3月31日）	当連結会計年度（平成17年 3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	-
その他	-	-
計	-	-
(2)その他有価証券		
非上場株式（注） （店頭売買株式を除く）	716	1,004
非上場外国債券	-	-
その他	8	6
計	724	1,010

前連結会計年度

- (注) 1. 有価証券について406百万円（その他有価証券で時価のある株式402百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式4百万円）の減損処理を行っている。
2. 減損処理の方針
下落率が50%以上の場合、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

当連結会計年度

- (注) 1. 有価証券について25百万円（その他有価証券で時価のある株式11百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式14百万円）の減損処理を行っている。
2. 減損処理の方針
同 左

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年 3月31日）				当連結会計年度（平成17年 3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	1,005	2	985	-	2	-	1,014	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
(1) 非上場外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	81	1	7	-	398	6	-	-
合計	1,086	3	992	-	400	6	1,014	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、債権、債務の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。また、通貨スワップ取引のうちクーポンスワップは、リバースデュアルカレンシー社債の利息の為替リスク軽減及び調達コストの軽減を目的として利用している。投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替、金利の市場リスクに対しては、効果的なヘッジと市場動向の迅速な把握によって対応している。信用リスクに対しては、取引相手を高格付の信用力のある銀行、証券会社に限定することで対応している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び子会社でのデリバティブ取引は、社内規定(決裁、報告義務を含む)に則って執行されており、管理部署は経理担当部となっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建売掛債権及び設備等の輸入による買掛債務に為替リスク軽減を目的として利用し、金利スワップ取引は金利変動リスクの低減を目的として利用している。 投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、一部の子会社において、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して判断している。 (追加情報) デリバティブ取引を利用したヘッジ会計は、当連結会計年度より新たに連結子会社となった子会社の一部において行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年 3月31日）				当連結会計年度（平成17年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル買円売	542	-	535	7	82	-	83	1
	ユーロ買円売	64	-	64	0	303	-	313	10
	売建								
	米ドル売円買	5,488	-	5,492	4	4,203	-	4,266	63
	ユーロ売円買	401	-	384	17	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	買建								
	米ドル売円買	2,160	-	41	6	5,548	-	28	2
	ユーロ売円買	-	-	-	-	419	-	5	4
	売建								
	米ドル売円買	4,320	-	49	2	6,390	-	159	129
	ユーロ売円買	-	-	-	-	838	-	10	1
通貨スワップ取引									
受取円・支払ドル	14,200	2,500	1,218	1,218	13,700	12,700	953	953	
合計	-	-	-	1,216	-	-	-	765	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物相場によっている。
通貨オプション取引...取引銀行から提出された価格によっている。
通貨スワップ取引...取引銀行から提出された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年 3月31日）				当連結会計年度（平成17年 3月31日）			
		契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		(百万円)	うち1年超 (百万円)			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	300	-	10	10	2,500	2,500	15	15
合計		300	-	10	10	2,500	2,500	15	15

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社においては退職給付信託を設定しており、さらに厚生年金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受け、平成16年1月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。なお、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(22社)	会社設立時等	

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社 (注1)	平成3年	平成3年4月に適格退職年金制度より移行
日立ツール(株) (注2)	昭和62年	

(注1) 提出会社において退職給付信託を設定している。

(注2) 総合設立型の厚生年金基金を採用しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

掛金拠出割合により計算した年金資産は3,475百万円である。

適格退職年金

	設定時期	その他
連結子会社(22社)	会社設立時等	

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	132,096(注)1.2	141,140 (注)1
ロ. 年金資産(百万円)	74,537	84,601
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	57,559	56,539
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,093	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	35,278	32,398
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	6,067	5,860
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	25,255	30,001
チ. 連結貸借対照表上前払年金費用(百万円)	1,167	1,638
リ. 連結貸借対照表上退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	26,422	31,639

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 連結子会社中1社では、翌期の平成16年4月1日付で退職給付制度を改め、一部について確定拠出年金制度へ移行する。当該規約の改定を平成15年12月8日に終了していることから、「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき退職給付引当金を114百万円増加させている。尚、退職給付債務には、確定拠出年金制度への移管額236百万円を含んでおり、次期連結会計年度に未払金に計上する。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	3,775 (注)1	4,614 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	3,555	3,690
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,048	2,692
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	3,049	3,093
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,671	3,348
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	485 (注)2	139 (注)2
ト. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)		
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	114 (注)3	41 (注)3
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	778	803
ヌ. 割増退職金 (百万円)	2,106	1,765
ル. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ+ヌ) (百万円)	14,515	14,523

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。	(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 提出会社及び連結子会社中1社において過去勤務債務が発生している。	2. 連結子会社中1社における制度終了に伴う一時償却338百万円を含んでいる。
3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益には未認識差異の一括償却額73百万円を含んでいる。	3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中1社において発生した移管不足金41百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率 (%)	主として3.0%	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)
ホ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,763	12,275
退職給付引当金繰入超過額	9,784	12,156
役員退任慰労引当金	397	407
退職給付信託設定	3,997	4,662
固定資産未実現利益消去	1,856	1,866
貸倒引当金繰入限度超過額	454	499
未払賞与	3,497	4,414
事業構造改革特別損失有税費用	461	300
その他	6,975	8,510
繰延税金資産 小計	44,184	45,089
評価性引当額	5,153	5,684
繰延税金資産 合計	39,031	39,405
繰延税金負債		
減価償却費	2,414	2,457
租税特別措置法に基づく準備金等	1,000	645
在外関係会社留保利益	1,459	1,631
有価証券評価差額	1,004	1,626
その他	1,367	3,663
繰延税金負債 合計	7,244	10,022
繰延税金資産の純額	31,787	29,383

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	3.0
持分法による投資損益	3.3	0.1
在外子会社との税率差異	2.2	0.2
評価性引当額の増減	1.3	1.5
連結調整勘定償却	1.4	1.1
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	3.2	0.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	19.9	4.4
連結納税導入に伴う繰越欠損金切捨て影響額	7.5	-
その他	7.1	6.5
法人税等の負担率	61.1	36.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	143,099	39,484	84,947	73,719	78,831	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,895	16,259	4,194	11,959	2,216	61,523	61,523	-
計	169,994	55,743	89,141	85,678	81,047	481,603	61,523	420,080
営業費用	160,249	53,468	84,686	84,693	78,817	461,913	60,409	401,504
営業利益	9,745	2,275	4,455	985	2,230	19,690	1,114	18,576
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	174,320	58,016	70,863	68,509	51,302	423,010	6,279	429,289
減価償却費	7,421	3,548	3,966	2,595	1,131	18,661	447	19,108
資本的支出	6,788	3,457	3,957	2,239	750	17,191	437	17,628

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	170,653	135,487	155,326	98,074	559,540	-	559,540
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,022	23,950	17,570	3,965	77,507	77,507	-
計	202,675	159,437	172,896	102,039	637,047	77,507	559,540
営業費用	183,847	146,062	164,487	100,100	594,496	75,357	519,139
営業利益	18,828	13,375	8,409	1,939	42,551	2,150	40,401
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	191,094	167,968	134,628	57,883	551,573	19,288	532,285
減価償却費	6,960	8,157	6,159	1,102	22,378	555	22,933
資本的支出	10,080	5,773	9,015	407	25,275	339	25,614

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

(事業区分の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「高級金属製品」「電子・情報部品」「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」「サービス他」の5事業から、「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」「サービス他」の4事業に変更した。これは、NEOMAXグループが連結対象となったことやアモルファス金属材料事業の買収、水処理事業の譲渡などによる事業構成の大幅な変化を契機に事業区分の見直しを行い、当社の連結経営管理上主要な製品事業区分を「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」の3事業に再編成したことによるものである。従来の「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」セグメントに属する製品については、環境事業の縮小にともない、製品形態、製造方法の類似性が高まったため、これらを「高級機能部品」として統合し、環境事業製品を「サービス他」に変更した。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のようになる。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	高級機能 部品 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	143,099	39,484	142,663	94,834	420,080		420,080
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,895	16,259	16,537	2,237	61,928	61,928	
計	169,994	55,743	159,200	97,071	482,008	61,928	420,080
営業費用	160,249	53,468	152,336	96,262	462,315	60,811	401,504
営業利益	9,745	2,275	6,864	809	19,693	1,117	18,576
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	174,320	58,016	125,856	64,962	423,154	6,135	429,289
減価償却費	7,421	3,548	6,476	1,216	18,661	447	19,108
資本的支出	6,788	3,457	6,162	784	17,191	437	17,628

2. 各事業区分に属する主要な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示している。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度33,340百万円、当連結会計年度12,104百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
5. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,216百万円、当連結会計年度2,110百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	321,769	58,092	25,300	14,919	420,080	-	420,080
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,178	4,946	10,599	352	48,075	48,075	-
計	353,947	63,038	35,899	15,271	468,155	48,075	420,080
営業費用	339,620	59,349	34,702	14,768	448,439	46,935	401,504
営業利益	14,327	3,689	1,197	503	19,716	1,140	18,576
資 産	356,906	43,694	21,521	6,948	429,069	220	429,289

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	420,941	68,033	53,910	16,656	559,540	-	559,540
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,706	8,968	29,290	533	96,497	96,497	-
計	478,647	77,001	83,200	17,189	656,037	96,497	559,540
営業費用	443,110	72,967	80,189	17,113	613,379	94,240	519,139
営業利益	35,537	4,034	3,011	76	42,658	2,257	40,401
資 産	449,436	52,061	51,085	8,953	561,535	29,250	532,285

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米アメリカ

(2)ア ジ アシンガポール・中国・韓国・タイ・フィリピン

(3)その他の地域.....ドイツ・オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度33,340百万円、当連結会計年度12,104百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度1,216百万円、当連結会計年度2,110百万円）の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
.海外売上高	53,260	56,395	22,997	132,652
.連結売上高				420,080
.連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	13.4%	5.5%	31.6%

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	63,297	107,601	32,549	203,447
連結売上高				559,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	19.2%	5.9%	36.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ・カナダ

(2) アジア 韓国・中国・台湾・シンガポール

(3) その他の地域..... E U 諸国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.0 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注)1	預入 1,844 (注)2	関係会社預け金	22,099

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス	直接 55.7 間接 0.6	兼任2	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両者間の不動産賃貸借 両者間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預け金 (注)1	引出 2,676 (注)2	関係会社預け金	19,423

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 427円40銭 2. 1株当たり当期純利益 9円 9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1. 1株当たり純資産額 465円20銭 2. 1株当たり当期純利益 42円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,408	15,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	169	214
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(169)	(214)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,239	15,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	356,185	351,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>提出会社は、住友特殊金属株式会社との間で、提出会社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、平成15年12月18日に締結し、平成16年2月25日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、平成16年4月1日に本会社分割を実施した。</p> <p>これに伴い、承継会社が割当交付した株式を提出会社が取得し、承継会社の議決権の過半数を所有することになったため、分割期日において、承継会社は提出会社の連結子会社となった。</p> <p>なお、承継会社である住友特殊金属株式会社は平成16年4月1日をもって会社名を株式会社N E O M A Xに変更した。</p> <p>提出会社より承継会社へ分割した事業内容、売上高及び分割した資産及び負債の額については「2.財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載している。</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(株式会社N E O M A X)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付した。</p> <p>議決権の異動 分割に伴う株式発行及び割当交付により、承継会社(株式会社N E O M A X)の議決権総数と提出会社所有議決権が同数(21,000個)増加し、提出会社が議決権の過半数を所有した。</p> <p>(イ) 提出会社所有議決権数 分割前 18,292個(18,292千株) 分割後 39,292個(39,292千株)</p> <p>(ロ) 議決権比率 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p> <p>承継会社の概要 会社名：株式会社N E O M A X (平成16年4月1日をもって、会社名を住友特殊金属株式会社より変更した。) 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井 詰 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売</p> <p>業績及び財務状況(平成16年3月期、個別決算) 売上高 : 67,612百万円 総資産 : 107,581百万円 負債 : 51,457百万円 資本 : 56,124百万円 (うち資本金 : 26,741百万円)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名 (注1)	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注2)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日) (注3)
*1	第16回リバースデュアル カレンシー社債(注4)	9. 9. 25	5,000	5,000	3.00	なし	19. 9. 25
*1	第17回無担保社債	10. 4. 3	5,000	5,000	2.60	なし	20. 4. 3
*1	第18回無担保社債	10. 4. 8	5,000	5,000	2.775	なし	22. 4. 8
*1	第19回無担保社債	10. 4. 8	4,900	-	2.025	なし	16. 4. 8
*1	第21回無担保社債	10.10.12	4,000	-	1.60	なし	16.10.12
*1	第26回無担保社債	14.12.18	5,000	5,000	1.05	なし	21.12.18
*1	第27回無担保社債	15. 1. 30	4,000	4,000	1.50	なし	25. 1. 30
*1	第28回無担保社債	15.12.18	5,000	5,000	1.28	なし	22.12.17
*2	子会社普通社債(注5)	11. 2. 9 ~ 16. 5. 11	14,054 <132,972 千\$>	(1,009) 13,818 <128,671 千\$>	2.8225 ~ 3.9000	なし	18. 3. 17 ~ 21. 5. 11
*3	子会社普通社債	12.12.25	200	200	1.83 ~ 2.01	なし	19.12.25
合計		-	52,154	(1,009) 43,018	-	-	-

(注) 1. 会社名

*1: 当社

*2: 在外子会社 Hitachi Metals America, Ltd.の発行しているものを集約している。

*3: 国内子会社 東洋精箔(株)の発行しているものを集約している。

2. 当期末残高欄の上段()内は1年以内に返済すべき金額(内数)である。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,009	3,546	7,208	11,232	6,023

4. 第16回リバース・デュアルカレンシー社債

本社債の利息は米ドル貨にて支払い、その計算については、各社債につき1ドル=120.35円の固定為替レートを使用し計算する。

5. 在外子会社発行の社債は< >内に外貨建てによる金額を付記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,243	69,624	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,153	6,987	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,975	53,161	1.3	平成18年 4月20日 ~ 平成25年10月 1日
その他の有利子負債				
預り保証金	2,206	2,255	1.8	-
その他預り金(1年以内返済)	-	27	2.0	-
その他預り金(1年以内に返済予定のものを除く。)	395	342	2.0	平成18年 4月28日 ~ 平成31年 2月28日
計	97,972	132,396	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。なお、その他の有利子負債の預り保証金については、返済期限に取り決めがないため、連結決算日後5年間の返済予定額を記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,601	12,171	22,650	4,439
その他の有利子負債	27	27	27	27

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,529		2,591	
2.受取手形	1	886		636	
3.売掛金	1	38,543		36,498	
4.完成工事未収入金		2,547		541	
5.関係会社預け金		22,098		19,423	
6.有価証券		1,004		-	
7.製品		5,058		4,744	
8.半製品		1,844		2,452	
9.材料		10,964		13,141	
10.仕掛品		16,447		16,624	
11.前渡金		161		107	
12.前払費用		70		91	
13.未収入金	1	6,964		10,233	
14.短期貸付金	1	8,672		8,256	
15.繰延税金資産		6,614		7,646	
16.その他		172		191	
貸倒引当金		74		1,110	
流動資産合計		125,506	44.0	122,064	43.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		56,333		53,607	
減価償却累計額		36,202	20,131	35,098	18,509
(2)構築物		9,553		9,600	
減価償却累計額		6,910	2,642	7,032	2,568
(3)機械及び装置		185,165		169,567	
減価償却累計額		158,952	26,213	144,474	25,093
(4)車両運搬具		690		658	
減価償却累計額		633	56	609	49
(5)工具、器具及び備品		11,922		11,274	
減価償却累計額		10,420	1,501	9,863	1,411
(6)土地					
(7)建設仮勘定					
減価償却累計額					
有形固定資産合計		74,622	26.1	70,032	25.1
2.無形固定資産					
(1)特許権		59		84	
(2)借地権		3		3	
(3)ソフトウェア		1,417		1,138	
(4)施設利用権		137		85	
無形固定資産合計		1,618	0.6	1,310	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,720		1,864	
(2)関係会社株式		49,113		57,531	
(3)出資金		397		960	
(4)長期貸付金		0		-	
(5)従業員長期貸付金		114		87	
(6)関係会社長期貸付金		8,243		8,786	
(7)破産更生債権		33		1	
(8)長期前払費用		297		199	
(9)繰延税金資産		22,132		15,030	
(10)その他		1,898		1,109	
貸倒引当金		162		296	
投資損失引当金		-		126	
投資その他の資産合計		83,789	29.3	85,145	30.6
固定資産合計		160,029	56.0	156,487	56.2
資産の部合計		285,536	100.0	278,551	100.0

区 分	注記 番号	第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	25,533		26,505	
2. 短期借入金	2	29,131		34,261	
3. 一年以内償還予定の社債		8,900		-	
4. 未払金		5,124		5,560	
5. 未払費用		8,365		7,620	
6. 未払法人税等		59		363	
7. 前受金		1,727		609	
8. 預り金		1,837		1,674	
9. その他		297		277	
流動負債合計		80,976	28.4	76,869	27.6
固定負債					
1. 社債		29,000		29,000	
2. 長期借入金		35,000		35,000	
3. 退職給付引当金		18,814		18,830	
4. 役員退職慰労引当金		251		289	
5. 確定拠出年金移行時未払金		3,076		1,335	
6. その他		15		26	
固定負債合計		86,157	30.1	84,480	30.3
負債の部合計		167,134	58.5	161,349	57.9
(資本の部)					
資本金	3	26,283	9.2	26,284	9.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		36,699		36,699	
2. その他資本剰余金		-		2	
(1) 自己株式処分差益		-		2	
資本剰余金合計		36,699	12.9	36,701	13.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,570		6,571	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		413		261	
(2) 固定資産圧縮積立金		346		343	
(3) 別途積立金		44,580		44,580	
3. 当期末処分利益		4,923		6,620	
利益剰余金合計		56,834	19.9	58,375	21.0
その他有価証券評価差額金		61	0.0	141	0.0
自己株式	4	1,477	0.5	4,299	1.5
資本の部合計		118,401	41.5	117,202	42.1
負債及び資本の部合計		285,536	100.0	278,551	100.0

(注) 1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の残高の相違は、単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入に変更したことにより生じたものである。

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第67期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		247,484	100.0	249,733	100.0
売上原価	4					
1. 製品期首たな卸高		4,504			5,058	
2. 当期製品製造原価	1	184,779			193,043	
3. 当期製品仕入高		26,117			13,662	
4. 他勘定払出高	2	1,546			1,206	
5. 製品期末たな卸高		5,058			4,744	
6. 低価法評価減		-	208,796		14	205,827
7. 原価差損			4,064			4,804
売上原価計			212,860	86.0		210,631
売上総利益			34,623	14.0		39,102
販売費及び一般管理費	1,5		29,953	12.1		28,367
営業利益			4,669	1.9		10,735
営業外収益						
1. 受取利息		171			165	
2. 有価証券利息		32			24	
3. 受取配当金	6	4,611			3,010	
4. 固定資産賃貸益	6	1,520			1,474	
5. デリバティブ評価差益		44			-	
6. その他		1,294	7,675	3.1	1,426	6,099
営業外費用						
1. 支払利息		694			668	
2. 社債利息		729			615	
3. たな卸資産評価損及び処分損		-			508	
4. たな卸資産評価損		20			-	
5. 固定資産処分損		405			706	
6. 貸付資産維持費		1,032			936	
7. デリバティブ評価差損		218			-	
8. 為替差損		724			74	
9. 製品補修費		660			83	
10. その他		983	5,468	2.2	622	4,212
経常利益			6,876	2.8		12,622
特別利益						
1. 固定資産売却益	7	1,718			210	
2. 関係会社残余財産分配益		-			6	
3. 関係会社株式売却益	8	783	2,501	1.0	-	216
特別損失						
1. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		2,238			2,174	
2. 事業構造改革特別損失	9	2,616			1,730	
3. 関係会社貸倒引当金繰入額		-			1,064	
4. 投資有価証券評価損		-			194	
5. 投資損失引当金繰入額		-			126	
6. 過年度賞与負担社会保険料	10	539	5,394	2.2	-	5,288
税引前当期純利益			3,983	1.6		7,550
法人税、住民税及び事業税		292			2,216	
法人税等調整額		708	1,000		5,227	3,011
当期純利益			2,983	1.2		4,539
前期繰越利益			2,475			3,842
中間配当額			535			1,761
当期末処分利益			4,923			6,620

(製造原価明細書)

区分	第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成率(%)	金額(百万円)	構成率(%)
材料費	93,199	49.1	109,129	55.2
労務費 1	35,771	18.8	32,777	16.6
経費				
1. 動力費	7,296		6,632	
2. 外注加工費	32,729		29,320	
3. 減価償却費	7,233		5,567	
4. その他の経費	13,782	61,040	14,286	55,805
当期総製造費用	190,011	100.0	197,711	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高	18,862		18,293	
他勘定払出高 2	5,802		3,885	
仕掛品半製品期末たな卸高	18,292		19,076	
当期製品製造原価	184,779		193,043	

(注)

第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 1 このうち、退職給付引当金繰入額は5,555百万円である。</p> <p>2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>	<p>1. 1 このうち、退職給付引当金繰入額は4,458百万円である。</p> <p>2 主なものは原価差額である。</p> <p>2. 原価計算の方法は製品のうち、個別生産によるもの(高級金属製品の一部)は、個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。</p>

【利益処分計算書】

区分	第67期 取締役会決議年月日 (平成16年5月24日)		第68期 取締役会決議年月日 (平成17年5月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		4,923		6,620
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	152		120	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	3	155	4	124
合計		5,079		6,744
利益処分額				
1. 配当金	1,237		1,743	
2. 特別償却準備金	-	1,237	20	1,763
次期繰越利益		3,842		4,981

重要な会計方針

項 目	第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価の無いもの ...総平均法による原価法	(1)子会社及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	...時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、半製品、仕掛品 (イ)高級金属製品の一部及び設備・建築部材の一部 ...個別法による低価法 (ロ)その他 ...総平均法による低価法 (2)材料 ...移動平均法による低価法	(1)製品、半製品、仕掛品 同 左 (2)材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお主な耐用年数は以下の通りである。 建物 5年～50年 機械及び装置 5年～17年 (2)無形固定資産 特許権及び施設利用権...定額法 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3)投資その他の資産 長期前払費用...均等償却	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)投資その他の資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費用は、支出時に全額費用として処理している。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、有価証券を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。

項 目	第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。	(3)役員退職慰労引当金 同 左 (4)投資損失引当金 投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。

表示方法の変更

<p>第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「為替差損」及び「製品補修費」は営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より区分掲記することにした。なお、前事業年度ではそれぞれ、営業外費用の「その他」に750百万円、101百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」、および「金融商品会計に関するQ & A」の改正についてに基づき、当期より投資事業有限責任組合等への出資を投資その他の資産の投資有価証券に表示することとした。なお、前期は投資その他の資産のその他に30百万円含まれている。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、「たな卸資産評価損」との合計が営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より「たな卸資産評価損及び処分損」として区分掲記することとした。なお、前事業年度の「たな卸資産処分損」は営業外費用の「その他」に85百万円含まれており、前事業年度の「たな卸資産評価損及び処分損」は105百万円である。</p>

追加情報

<p>第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入にともない、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料負担額を営業費用及び流動負債「未払費用」に計上している。また、前事業年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額を前期損益修正損として特別損失「過年度賞与負担社会保険料」に計上している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が466百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(社債未発行残高) 当社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、平成14年11月9日から平成16年11月8日までの期間に無担保普通社債 500億円以内を発行することを決議した。なお、提出日現在における未発行残高は、36,000百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成16年3月31日)		第68期 (平成17年3月31日)	
1. 関係会社に対する資産		1. 関係会社に対する資産	
受取手形	318百万円	受取手形	183百万円
売掛金	14,175百万円	売掛金	14,094百万円
未収入金	5,679百万円	未収入金	9,253百万円
短期貸付金	8,672百万円	短期貸付金	8,256百万円
2. 関係会社に対する負債		2. 関係会社に対する負債	
買掛金	10,623百万円	買掛金	9,277百万円
短期借入金	13,402百万円	短期借入金	14,238百万円
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	
授權株式数 普通株式 500,000,000 株		授權株式数 普通株式 500,000,000 株	
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。	
発行済株式数 普通株式 357,168,687 株		発行済株式数 普通株式 357,168,687 株	
4. 自己株式		4. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,710,388株である。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,503,980株である。	
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。		次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
Hitachi Metals America, Ltd.	15,984	Hitachi Metals America, Ltd.	18,560
(株)日立金属エステート	6,359	従業員(住宅融資等)	4,419
従業員(住宅融資等)	5,851	(株)エコバレー歌志内	1,288
(株)エコバレー歌志内	1,408	(株)安来製作所	940
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	418	(株)日立金属エステート	570
Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	350	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	417
ACP Manufacturing Company LLC	286	Hitachi Metglas(India)Pvt Ltd.	355
Ward Manufacturing Inc.	235	ACP Manufacturing Company LLC	291
Hitachi Metals Europe GmbH	56	Ward Manufacturing Inc.	260
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	30	Hitachi Metals Europe GmbH	91
計	30,980	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	1
		計	27,192
(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。		(注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	
6. 受取手形裏書譲渡高	-百万円	6. 受取手形裏書譲渡高	-百万円
手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,440百万円	手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,423百万円
7. 配当制限		7. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は63百万円である。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は66百万円である。	

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第68期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 8,045百万円</p> <p>2. 主なものは原価差額等である。</p> <p>3. 関係会社に対する売上高 99,496百万円</p> <p>4. 関係会社からの仕入高 95,391百万円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">7,149</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">7,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,423</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち販売費に属する費用の割合は約 5 割である。</p> <p>6. このうち関係会社分は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸益</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産売却益は、土地売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは683百万円である。</p> <p>8. 関係会社株式売却益は、連結子会社日立ツール(株)及び(株)アルキャストの株式を売却したものである。</p> <p>9. 事業構造改革特別損失は、特別退職金及び環境システム事業の構造改革に伴う費用・資産処分損等である。</p> <p>10. 過年度賞与負担社会保険料は、平成15年4月より、社会保険料の総報酬制が導入されたことによる前事業年度末の未払賞与に対応する社会保険料負担額である。</p>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	7,149	広告宣伝費	344	販売雑費	940	給料諸手当	7,319	退職給付引当金繰入額	1,370	役員退職慰労引当金繰入額	47	福利厚生費	1,300	減価償却費	405	賃借料	1,505	研究開発費	5,423	受取配当金	4,599百万円	固定資産賃貸益	1,484百万円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる総額 6,531百万円</p> <p>2. 主なものは原価差額等である。</p> <p>3. 関係会社に対する売上高 104,744百万円</p> <p>4. 関係会社からの仕入高 91,798百万円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,988</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">6,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,954</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち販売費に属する費用の割合は約 5 割である。</p> <p>6. このうち関係会社分は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,990百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸益</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産売却益は、土地売却に係るものである。なお、当利益の内、関係会社との取引に係るものは107百万円である。</p> <p>8.</p> <p>9. 事業構造改革特別損失は、特別退職金及び環境システム事業の構造改革に伴う費用である。</p> <p>10.</p>	科 目	金 額 (百万円)	荷造発送費	6,988	広告宣伝費	305	販売雑費	780	給料諸手当	6,691	退職給付引当金繰入額	899	役員退職慰労引当金繰入額	38	福利厚生費	1,378	減価償却費	393	賃借料	1,221	研究開発費	4,954	貸倒引当金繰入額	234	受取配当金	2,990百万円	固定資産賃貸益	1,447百万円
科 目	金 額 (百万円)																																																						
荷造発送費	7,149																																																						
広告宣伝費	344																																																						
販売雑費	940																																																						
給料諸手当	7,319																																																						
退職給付引当金繰入額	1,370																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																						
福利厚生費	1,300																																																						
減価償却費	405																																																						
賃借料	1,505																																																						
研究開発費	5,423																																																						
受取配当金	4,599百万円																																																						
固定資産賃貸益	1,484百万円																																																						
科 目	金 額 (百万円)																																																						
荷造発送費	6,988																																																						
広告宣伝費	305																																																						
販売雑費	780																																																						
給料諸手当	6,691																																																						
退職給付引当金繰入額	899																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	38																																																						
福利厚生費	1,378																																																						
減価償却費	393																																																						
賃借料	1,221																																																						
研究開発費	4,954																																																						
貸倒引当金繰入額	234																																																						
受取配当金	2,990百万円																																																						
固定資産賃貸益	1,447百万円																																																						

(リース取引関係)

第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置	工具、 器具及 び備品	その他	合 計		機械 及び装置	工具、 器具及 び備品	その他	合 計
取得価額相当額 (百万円)	1,601	1,488	304	3,394	取得価額相当額 (百万円)	1,568	1,098	247	2,913
減価償却累計額 相当額 (百万円)	583	845	138	1,568	減価償却累計額 相当額 (百万円)	564	640	131	1,335
期末残高相当額 (百万円)	1,017	642	165	1,825	期末残高相当額 (百万円)	1,004	458	116	1,578
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				628百万円	1年内				570百万円
1年超				1,233百万円	1年超				1,041百万円
合計				1,862百万円	合計				1,611百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				740百万円	支払リース料				649百万円
減価償却費相当額				701百万円	減価償却費相当額				617百万円
支払利息相当額				37百万円	支払利息相当額				32百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					同 左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。									
・利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。									
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				1,064百万円	1年内				1,068百万円
1年超				3,472百万円	1年超				2,421百万円
合計				4,536百万円	合計				3,489百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第67期 (平成16年3月31日)			第68期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,332	12,032	8,699	29,217	123,041	93,824
関連会社株式	14,104	30,067	15,963	202	863	661
合計	17,436	42,099	24,662	29,419	123,904	94,485

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度額超過額	1,712	1,714
繰越欠損金	12,290	6,955
事業構造改革特別損失有税費用	461	300
退職給付引当金損金算入限度額超過額	7,165	7,398
貸倒引当金損金算入限度額超過額	22	544
確定拠出移管未払金	1,862	1,088
退職給付信託設定額	3,997	4,662
その他	1,688	1,588
繰延税金資産 小計	29,197	24,249
評価性引当額	-	1,140
繰延税金資産 合計	29,197	23,109
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	95
租税特別措置法に基づく準備金等	408	338
繰延税金負債 合計	451	433
繰延税金資産の純額	28,746	22,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第67期 (平成16年3月31日)	第68期 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.4	10.4
控除不能源泉税(外国税等)	5.9	1.2
住民税均等割	1.5	0.7
評価性引当額の増減	-	8.0
その他	5.1	1.8
法人税等の負担率	25.1 %	39.9 %

(一株当たり情報)

第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 334円98銭 2. 1株当たり当期純損失 8円38銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 336円15銭 2. 1株当たり当期純利益 12円90銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,983	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,983	4,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	356,216	351,788

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第68期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>当社は、住友特殊金属株式会社との間で、当社の永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部門を会社分割し、住友特殊金属株式会社がこれを承継する会社分割契約を、平成15年12月18日に締結し、平成16年2月25日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、平成16年4月1日に本会社分割を実施した。なお、住友特殊金属株式会社は平成16年4月1日をもって会社名を株式会社NEOMAXに変更した。</p> <p>分割した事業内容、売上高 事業内容：永久磁石及び磁石応用製品の製造・販売 売上高：平成16年3月期 20,031百万円</p> <p>会社分割の形態 分社型吸収分割とし、分割に際し承継会社(株式会社NEOMAX)が普通株式21,000千株を発行し、分割会社(日立金属株式会社)に割当交付した。</p> <p>分割した資産及び負債の額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,518</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,503</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">12,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>承継会社の概要 会社名：株式会社NEOMAX (平成16年4月1日をもって、会社名を住友特殊金属株式会社より変更した。) 住所：大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番19号 代表者名：戸井 詰 哲郎 事業内容：マグネット及び磁石応用製品、セラミックス、電子部品用の金属材料の製造・販売 資本金：26,741百万円</p> <p>分割に伴う株式発行及び割当交付により、株式会社NEOMAXの議決権総数と当社所有議決権が同数(21,000個)増加し、当社が議決権の過半数を所有した。</p> <p>(イ) 当社所有議決権数 分割前 18,292個 (18,292千株) 分割後 39,292個 (39,292千株)</p> <p>(ロ) 議決権比率 分割前 32.9% 分割後 51.2%</p>		資産の部		負債の部		科目	金額	科目	金額	流動資産	8,985	流動負債	5,826	固定資産	10,518	固定負債	1,665	資産合計	19,503	負債合計	7,491	-		差引正味資産	12,012
資産の部		負債の部																							
科目	金額	科目	金額																						
流動資産	8,985	流動負債	5,826																						
固定資産	10,518	固定負債	1,665																						
資産合計	19,503	負債合計	7,491																						
-		差引正味資産	12,012																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有 価 証 券	銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	(株)興和工業所	745,875	154
		(株)テレビ東京	37,500	131
		(株)セラテック	500,000	104
		日立トリプルウィン(株)	1,000	50
		三源産業(株)	39,000	48
		日立国際電気(株)	50,238	44
		(株)ホテルマネージメント米子	600	30
		新明和工業(株)	57,881	29
		(株)超高温材料研究所	300	15
		テクノベンチャー(株)	150,000	15
		その他35銘柄	10,050,998	205
			計	11,633,392

【債券】

投資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	MAZE LIMITED SERIES - 21 ユーロ円債	1,000	1,014

【その他】

投資 有 価 証 券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	テクノベンチャーキャピタル投資事業組合	1	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,333	535	3,261	53,607	35,098	1,383	18,509
構築物	9,553	387	340	9,600	7,032	358	2,568
機械及び装置	185,165	6,533	22,131	169,567	144,474	4,789	25,093
車両運搬具	690	4	36	658	609	10	49
工具、器具及び備品	11,922	399	1,047	11,274	9,863	385	1,411
土地	20,937	117	2,181	18,873	-	-	18,873
建設仮勘定	3,138	8,472	8,081	3,529	-	-	3,529
有形固定資産計	287,741	16,447	37,077	267,108	197,076	6,925	70,032
無形固定資産							
特許権	205	42	-	247	163	18	84
借地権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	2,153	463	476	2,140	1,002	427	1,138
施設利用権	476	1	69	408	323	11	85
無形固定資産計	2,838	506	545	2,798	1,488	456	1,310
長期前払費用	990	27	350	667	468	114	199

(注) 1. 磁材事業再編による会社分割に伴う固定資産の減少額は次のとおりである。

資産の種類	減少額(百万円)
建物	2,681
構築物	274
機械及び装置	16,198
車両運搬具	29
工具、器具及び備品	623
土地	2,152
建設仮勘定	150
ソフトウェア	67

2. 当期増加額及び当期減少額(磁材事業再編による会社分割に伴う固定資産の減少額を除く)のうち主なものは次のとおりである。なお、当年度より記載区分を事業所別から事業の種類別セグメントに変更した。

資産の種類	増減区分	事業セグメント	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	高級金属製品	3,209
		電子・情報部品	874
		高級機能部品	2,409
	減少額	高級金属製品	1,836
		電子・情報部品	1,342
		高級機能部品	1,496
建設仮勘定	増加額	高級金属製品	4,093
		電子・情報部品	1,087
		高級機能部品	3,025

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,283	-	-	26,284
資本金のうち既発行株式	普通株式（株） （百万円）	(357,168,687) 26,283	-	-	(357,168,687) 26,284
	計（株） （百万円）	(357,168,687) 26,283	-	-	(357,168,687) 26,284
資本準備金 及び その他 資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	35,837	-	-	35,838
	合併差益（百万円）	861	-	-	861
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	-	2	-	2
計（百万円）	36,699	-	-	36,701	
利益準備金 及び 任意積立金	（利益準備金）（百万円）	6,570	-	-	6,571
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）	413	-	152	261
	固定資産圧縮積立金（百万円）	346	-	4	343
	別途積立金（百万円）	44,580	-	-	44,580
計（百万円）	51,910	-	156	51,755	

（注）1．資本金、資本準備金及び利益準備金の残高の相違は、単位未満の金額の処理を切り捨てから四捨五入に変更したことにより生じたものである。

2．当期末における自己株式数は8,503,980株である。

3．自己株式処分差益の当期増加額2百万円は、当事業年度より株式買増制度を導入したことによるものである。

4．特別償却準備金の当期減少額152百万円は、前期決算の利益処分によるものである。

5．固定資産圧縮積立金の当期減少額4百万円は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	236	1,243	44	29	1,406
投資損失引当金	-	126	-	-	126
役員退職慰労引当金	251	38	-	-	289

（注）1．債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上し、その他の一般債権については、貸倒実績率にて繰入限度相当額を算定し、両者の合計を貸倒引当金として表示している。なお、当期減少額のうち、その他29百万円は当社磁材事業移管に伴う減少9百万円、前期計上額の洗替額20百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	2,590
(うち 普通預金)	1,021
(うち 当座預金)	446
(うち 定期預金)	1,123
合計	2,591

受取手形

相手先別内訳

社名	金額(百万円)
東富士電機(株)	109
日立金属商事(株)	63
(株)アロイ	53
田島スチール(株)	33
東洋精箔(株)	30
その他	348
合計	636

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年 4月満期	34
5月満期	129
6月満期	284
7月満期	181
8月満期	8
9月満期	-
10月満期	0
合計	636

売掛金

相手先別内訳

社名	金額(百万円)
Hitachi Metals Europe GmbH	2,273
Hitachi Metals America ,Ltd	1,977
日産自動車(株)	1,855
日立金属工具鋼(株)	1,822
ウメトク(株)	1,576
その他	26,995
合計	36,498

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B) \times 1/365}$
38,543	262,053	264,099	36,498	87.9	52.3日

(注) 売掛金残高、当期計上高及び回収高には消費税等が含まれている。

関係会社預け金

社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	19,423
合計	19,423

たな卸資産

製品

区分	金額(百万円)
高級金属製品	1,275
電子・情報部品	465
高級機能部品	3,004
サービス他	-
合計	4,744

半製品

区分	金額(百万円)
高級金属製品	2,412
電子・情報部品	-
高級鋳物部品	40
サービス他	-
合計	2,452

材料

区分	金額(百万円)
高級金属製品	9,526
電子・情報部品	470
高級機能部品	3,017
サービス他	128
合計	13,141

仕掛品

区分	金額(百万円)
高級金属製品	13,443
電子・情報部品	823
高級機能部品	2,311
サービス他	47
合計	16,624

関係会社株式

銘 柄		金額(百万円)
子 会 社 株 式	(株)NEOMAX	25,914
	Hitachi Metals America, Ltd.	9,531
	日立ツール(株)	2,603
	Nam Yang Metals Co.,Ltd	2,328
	日吉鋼材(株)	1,400
	その他	15,306
小計		57,082
関 連 会 社 株 式	日本カタン(株)	202
	DGP Hinoday Industries Ltd	122
	青山特殊鋼(株)	89
	(株)エコバレー歌志内	20
	(株)システムメイト	10
	その他	6
小計		449
合計		57,531

繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載のとおりである。

買掛金

社名	金額(百万円)
日立金属商事(株)	2,185
(株)日立金属若松	1,740
(株)安来製作所	1,331
(株)アロイ	1,147
三井物産(株)	730
その他	19,372
合計	26,505

短期借入金

社名	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	9,538
(株)みずほコーポレート銀行	5,023
日立ツール(株)	4,922
(株)安来製作所	4,162
(株)UFJ信託銀行	1,449
その他	9,167
合計	34,261

社債

銘柄等	金額(百万円)
第16回期限前償還条項付無担保社債 ～第28回無担保社債	29,000

明細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載している。

長期借入金

社名	金額(百万円)
富国生命保険(相)	4,000
住友生命保険(相)	4,000
第一生命保険(相)	4,000
三井生命保険(相)	3,000
大同生命保険(相)	3,000
明治安田生命保険(相)	3,000
長野県信用農業協同組合連合会	3,000
全国共済農業協同組合連合会	3,000
その他	8,000
合計	35,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	102,341
年金資産	63,044
会計基準変更時差異	-
未認識数理計算上の差異	26,070
未認識過去勤務債務	5,603
合計	18,830

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階) 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
登録手数料	株券喪失の登録に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成17年5月23日より、当社名義書換代理人東京証券代行株式会社の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店において取次業務を開始した。
2. 平成17年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の公告は電子公告によることとなった。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行うこととなっている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 株式会社日立製作所は、以下の証券取引所等に上場しており、継続開示会社であります。

東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ルクセンブルク証券取引所(ルクセンブルク)
フランクフルト証券取引所(ドイツ)
ユーロネクスト アムステルダム(オランダ)
ユーロネクスト パリ(フランス)
ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第67期) 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成16年 6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | 平成16年11月 1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書
(第68期中 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成16年 6月22日
平成16年12月22日
平成17年 1月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年 4月 2日
平成16年 5月 6日
平成16年 6月11日
平成16年 7月12日
平成16年 8月 9日
平成16年 9月13日
平成16年10月12日
平成16年11月12日
平成16年12月13日
平成17年 1月13日
平成17年 2月14日
平成17年 3月14日
平成17年 4月13日
平成17年 5月13日
平成17年 6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 武 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日をもって、永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部分を分割し、これを株式会社NEOMAX（旧商号 住友特殊金属株式会社）に承継する会社分割を実施した。この分割に際し、同社は普通株式を発行し、そのすべてを会社に割当交付したことに伴い、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)1.事業区分の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、事業区分を「高級金属製品」「電子・情報部品」「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」「サービス他」の5事業から「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」「サービス他」の4事業に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 武 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月1日をもって、永久磁石及び磁石応用製品に関する事業部分を分割し、これを株式会社NEOMAX（旧商号 住友特殊金属株式会社）に承継する会社分割を実施した。この分割に際し、同社は普通株式を発行し、そのすべてを会社に割当交付したことに伴い、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 譲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。